

有価証券報告書

事業年度 自 2016年1月1日
(第125期) 至 2016年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
2. 財務諸表等	117
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年3月30日
【事業年度】	第125期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第124期	第125期
決算年月	2015年 1月1日	2015年12月	2016年12月
売上収益 (百万円)	—	798,483	756,696
税引前利益 (百万円)	—	88,951	70,093
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	71,976	41,364
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	38,444	22,669
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	398,659	422,287	429,316
総資産額 (百万円)	954,430	932,432	897,634
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,519.73	1,609.83	1,636.63
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	274.38	157.69
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.8	45.3	47.8
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	17.5	9.7
株価収益率 (倍)	—	5.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	86,864	128,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△30,672	△42,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△52,707	△71,055
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,653	53,556	66,492
従業員数 (人)	30,286	33,197	33,792
[外、平均臨時雇用者数]	[3,822]	[3,849]	[3,818]

- (注) 1. 第125期より国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	710,247	780,609	837,647	848,663	804,964
経常利益 (百万円)	67,351	74,582	87,968	78,894	70,994
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,451	44,794	53,206	55,834	49,937
包括利益 (百万円)	58,589	99,199	96,356	29,671	22,084
純資産額 (百万円)	271,102	358,844	446,960	453,768	461,688
総資産額 (百万円)	737,528	867,464	973,587	936,154	899,646
1株当たり純資産額 (円)	930.74	1,257.26	1,575.82	1,615.81	1,646.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.14	170.76	202.82	212.85	190.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	38.0	42.5	45.3	48.0
自己資本利益率 (%)	16.0	15.6	14.3	13.3	11.7
株価収益率 (倍)	7.7	8.7	8.9	7.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,643	77,012	108,941	86,995	128,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,167	△68,275	△71,584	△32,991	△42,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,835	△5,824	△32,507	△50,554	△71,055
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,876	42,004	53,584	53,521	66,457
従業員数 (人)	23,507	26,773	30,224	33,185	33,788
[外、平均臨時雇用者数]	[4,059]	[3,053]	[3,822]	[3,849]	[3,818]

(注) 1. 第125期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	406,190	448,939	463,375	452,906	431,200
経常利益 (百万円)	19,579	42,607	42,870	29,397	53,193
当期純利益 (百万円)	3,741	39,460	32,019	44,689	53,178
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	191,116	227,808	250,978	277,168	309,008
総資産額 (百万円)	573,120	644,288	677,750	683,685	665,136
1株当たり純資産額 (円)	728.53	868.41	956.75	1,056.61	1,178.00
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	50.00	55.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.26	150.42	122.06	170.36	202.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	35.4	37.0	40.5	46.5
自己資本利益率 (%)	2.0	18.8	13.4	16.9	18.1
株価収益率 (倍)	72.6	9.9	14.7	9.3	9.2
配当性向 (%)	210.5	26.6	41.0	32.3	27.1
従業員数 (人)	6,248	6,595	6,700	6,753	6,693
[外、平均臨時雇用者数]	[382]	[387]	[484]	[502]	[465]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により1909年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、1917年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
1917年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
1937年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
1942年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業㈱、トヨタ自動車工業㈱、日産自動車㈱、ヂーゼル自動車工業㈱、川崎重工業㈱及び東洋紡績㈱へ譲渡
1943年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
1949年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
1960年4月	増資に際し、住友電気工業㈱及び住友商事㈱と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
1961年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
1961年10月	増資に際し、㈱日本長期信用銀行（現 ㈱新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
1963年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
1963年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（㈱日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
1972年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
1974年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
1975年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
1981年5月	オーツタイヤ㈱の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
1983年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
1984年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
1984年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
1985年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
1986年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
1986年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
1987年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
1994年4月	兵庫県市島町（現 丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
1994年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
1995年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
1995年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P.T.Sumitomo Rubber Indonesiaを設立
1996年5月	兵庫県市島町（現 丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
1999年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
2000年11月	オーツタイヤ㈱の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
2002年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
2003年7月	オーツタイヤ㈱、㈱日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ㈱（現 ダンロップスポーツ㈱）として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド㈱として再編
2004年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
2005年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
2006年10月	SRIスポーツ㈱（現 ダンロップスポーツ㈱）が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
2007年12月	SRIスポーツ㈱（現 ダンロップスポーツ㈱）が、Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社を買収
2010年1月	連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ㈱、SRIハイブリッド㈱を吸収合併
2010年9月	中国湖南省長沙市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（湖南）有限公司を設立

年月	経歴
2011年6月	ブラジルにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. を設立
2013年1月	連結子会社であるSRIタイヤトレーディング(株)を吸収合併
2013年2月	トルコにAbdulkadir Özcan Otomotiv Lastik社とのタイヤの製造・販売合弁会社Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. を設立 (出資比率80%)
2013年12月	南アフリカ共和国でApollo Tyres LimitedよりApollo Tyres South Africa (Pty) Limited (現 Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited) を買収し、レディスミス工場及びアフリカ地域におけるダンロップブランドタイヤの販売権・製造権を取得
2014年10月	ダンロップスポーツ(株)が、(株)キットウェルネス (現 (株)ダンロップスポーツウェルネス) を買収
2015年1月	スイスでLonstroff Holding AGを買収し、その完全子会社である医療用ゴム部品の製造・販売会社Lonstroff AGを取得
2015年10月	米国グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業を解消し、米国のタイヤ製造・販売会社Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. (現 Sumitomo Rubber USA, LLC) を100%子会社化
2016年1月	連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ(株)を吸収合併
2017年2月	英国のタイヤ販売会社Micheldever Group Ltd. を買収

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社79社（以下、当社グループ）及び関連会社6社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

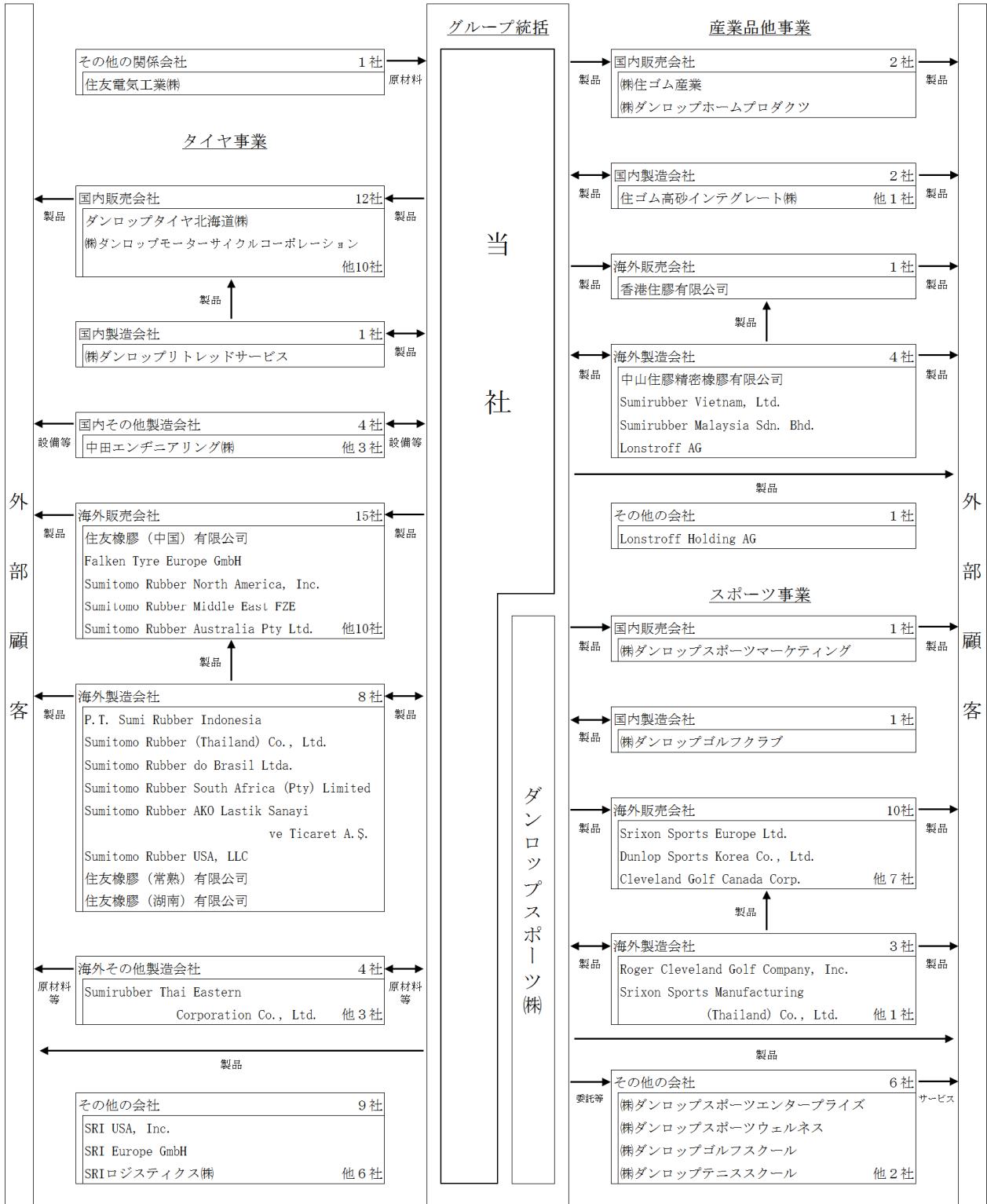
各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要製品	区分	国内	海外
タイヤ (計54社)	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等) オートモーティブ事業 (バンク応急修理剤、空気圧警報装置等)	製造	当社 ㈱ダンロップリトレッドサービス	P.T. Sumi Rubber Indonesia Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. Sumitomo Rubber USA, LLC 住友橡膠(常熟)有限公司 住友橡膠(湖南)有限公司
		販売	当社 ダンロップタイヤ北海道㈱ ㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション 他10社	住友橡膠(中国)有限公司 Falken Tyre Europe GmbH Sumitomo Rubber North America, Inc. Sumitomo Rubber Middle East FZE Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd. 他10社
		その他	中田エンジニアリング㈱ SRIロジスティクス㈱ 他7社	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. SRI USA, Inc. SRI Europe GmbH 他5社
スポーツ (計22社)	スポーツ用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等) ゴルフトーナメント運営 ゴルフスクール・テニススクール運営 フィットネス事業、他	製造	ダンロップスポーツ㈱ ㈱ダンロップゴルフクラブ	Roger Cleveland Golf Company, Inc. Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 他1社
		販売	㈱ダンロップスポーツマーケティング	Srixon Sports Europe Ltd. Dunlop Sports Korea Co., Ltd. Cleveland Golf Canada Corp. 他7社
		その他	㈱ダンロップスポーツエンタープライズ ㈱ダンロップスポーツウェルネス ㈱ダンロップゴルフスクール ㈱ダンロップテニススクール 他2社	
産業品他 (計11社)	高機能ゴム事業 (制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等) 生活用品事業 (炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等) インフラ事業 (防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)	製造	当社 住ゴム高砂インテグレート㈱ 他1社	中山住膠精密橡膠有限公司 Sumirubber Vietnam, Ltd. Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. Lonstroff AG
		販売	当社 ㈱住ゴム産業 ㈱ダンロップホームプロダクツ	香港住膠有限公司
		その他	—	Lonstroff Holding AG
その他 (計1社)	その他の関係会社		住友電気工業㈱	

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる当社をそれぞれに含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	タイヤ	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	タイヤ	100.0	更生タイヤの仕入、更生タイヤ用の材料ゴム 販売 役員の兼任等……………有
ダンロップスポーツ㈱ *1 *2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	60.4	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	東京都港区	230	スポーツ	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	スポーツ	100.0 (100.0)	—
㈱住ゴム産業	大阪市中央区	60	産業品他	100.0	産業品の販売 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	産業品他	100.0	産業品の販売 役員の兼任等……………有
住ゴム高砂インテグレート㈱	神戸市中央区	300	産業品他	66.7	産業品の販売 役員の兼任等……………有
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia *1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠（常熟）有限公司 *1	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
住友橡膠（湖南）有限公司 *1	中国 湖南省	1,781,275 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠（中国）有限公司 *1	中国 江蘇省	3,393,739 千元	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. *1	タイ ラヨーン県	14,000,000 千タイバツ	タイヤ	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. *1	ブラジル パラナ州	1,220,001 千ブラジル リアル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売、仕入 当社が債務保証を行っている
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ クワズール・ ナタール州	370 南アフリカ ランド	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. *1	トルコ チャンクル県	971,188 千トルコリラ	タイヤ	80.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber USA, LLC *1	米国 ニューヨーク州	89,227 千米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber North America, Inc. *1	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	1,090 千米ドル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラリア シドニー	20,000 千豪ドル	タイヤ	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
Srixon Sports Europe Ltd.	英国 ハンプシャー州	7,543 千英ポンド	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ ブラチンブリ県	400,000 千タイバーツ	スポーツ	65.0 (65.0)	—
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. * 3	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	スポーツ	50.0 (50.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品他	100.0	原材料の販売 役員の兼任等……………有
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシア リンギット	産業品他	100.0	バンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	6,000 千米ドル	産業品他	100.0	役員の兼任等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	産業品他	100.0	原材料の販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Lonstroff AG	スイス アールガウ州	1,160 千スイス フラン	産業品他	100.0 (100.0)	役員の兼任等……………有
その他41社					
(持分法適用関連会社) 内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	5,250	タイヤ	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社 製スチールコードを仕入れている 役員の兼任等……………有
その他1社					
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) * 2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金等の製造及び販売	被所有 28.8 (0.1)	スチールコードの仕入 同社役員が当社役員を兼任等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2016年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	27,484 [2,103]
スポーツ事業	2,313 [1,511]
産業品他事業	3,352 [93]
全社 (共通)	643 [111]
合計	33,792 [3,818]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2016年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,693 [465]	40.6	16.5	6,528

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	5,609 [334]
スポーツ事業	24 [10]
産業品他事業	593 [60]
全社 (共通)	467 [61]
合計	6,693 [465]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。2016年12月31日現在の当社組合員数は4,899名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特に特記すべき事項はありません。
 なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社の連結業績は、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前連結会計年度の数値及び比較につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

(1) 業績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	798,483	756,696	△5.2
タイヤ事業	682,220	648,445	△5.0
スポーツ事業	77,778	72,772	△6.4
産業品他事業	38,485	35,479	△7.8
事業利益	78,853	74,916	△5.0
タイヤ事業	74,021	67,924	△8.2
スポーツ事業	2,634	4,303	63.3
産業品他事業	2,110	2,673	26.7
調整額	88	16	—
営業利益	89,173	73,284	△17.8
税引前利益	88,951	70,093	△21.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	71,976	41,364	△42.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	121円	109円	△12円
1ユーロ当たり	134円	120円	△14円

当期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州においても国や地域による格差はあるものの、緩やかな経済成長が見られました。中国経済につきましても成長率が鈍化していますが、高い経済成長率を維持しており、インド経済も引き続き堅調に推移しました。一方でロシアやブラジルなどにおいては景気の低迷が継続しており、グローバルでの地政学的リスクの一層の高まりに加えて、英国のEU離脱決定に伴う欧州域内における景気の不確実性や、米国大統領選挙結果を踏まえての今後の政策に対する不安感が高まるなど、世界経済全体としては総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、期中における為替の円高進行による企業収益の先行き不安などにより、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格と原油相場が緩やかな上昇に転じ、期末にかけては高騰しましたが、年度を通しては比較的低位で推移しました。一方為替につきましては一部の新興国通貨を除いて期中に円高が進行し、販売金額面で大きな影響を受けました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は756,696百万円（前期比5.2%減）、事業利益は74,916百万円（前期比5.0%減）、営業利益は73,284百万円（前期比17.8%減）、税引前利益は70,093百万円（前期比21.2%減）となりました。また、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は41,364百万円（前期比42.5%減）となり、主に為替の円高影響により、対前期減収・減益の決算となりました（IFRS数値での比較）。なお、前期のIFRS決算数値における営業利益、当期利益には、グッドイヤー社とのアライアンス解消に伴う会計処理による特別な利益が計上された結果、日本基準での決算数値に比べて利益額が増加しております。

当期よりIFRSを任意適用したことに伴い、当社グループは、連結財務諸表での報告数値に加え、事業利益を追加的に開示しております。当指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業セグメントの業

績を継続的に把握するために設定した指標であり、連結財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

なお、日本基準における当連結会計年度の売上高は804,964百万円（前期比5.1%減）、営業利益は74,325百万円（前期比3.6%減）、経常利益は70,994百万円（前期比10.0%減）、税金等調整前当期純利益は79,356百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49,937百万円（前期比10.6%減）となります。当連結会計年度におけるIFRSと日本基準との重要な差異については以下のとおりであります。

	IFRS	日本基準	差異
	百万円	百万円	百万円
売上収益	756,696	804,964	△48,268
事業利益	74,916	74,325	591
税引前利益	70,093	79,356	△9,263
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,364	49,937	△8,573

- (注) 1. 売上収益における重要な差異は、販売に関するリベート等を、売上収益から直接控除したことによるものであります。
2. 日本基準の事業利益は、営業利益の数値を表示しております。事業利益における重要な差異は、のれんの償却の停止及び退職給付費用の調整によるものであります。
3. 税引前利益における重要な差異は、資本性金融商品に係る投資有価証券売却益をその他の包括利益を通じて認識したこと及び、IFRS初度適用に伴い、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしたことによる関係会社清算益の金額の変動によるものであります。

IFRS移行日及び前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 初度適用」に記載しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上収益は、648,445百万円（前期比5.0%減）、事業利益は67,924百万円（前期比8.2%減）となりました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは「ダンロップ」ブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載した快適で長持ちする低燃費タイヤ「LE MANS 4 (ル・マンフォー)」などの拡販を推進しました。また、「ファルケン」ブランドでは「Red Bull Air Race Chiba (レッドブル・エアレーサー・千葉) 2016」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453 (アゼニス エフケー ヨンゴーサン)」などの高性能タイヤの拡販を推進しました。冬タイヤではダンロップ史上No. 1の氷上性能を実現し、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02 (ウインターマックス ゼロツー)」を全国的に早期展開したほか、11月の首都圏を含む東日本の降雪影響もあって出荷が好調に推移したため、売上収益は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前期を下回ったため、売上収益は前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、北米・欧州をはじめ、中近東、アフリカ、中南米などで販売を伸ばしましたが、為替の円高影響により、売上収益は前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、タイヤ南アフリカに加えて、昨年より納入を開始したブラジルで販売を伸ばしました。また北米・欧州においても引き続き海外自動車メーカー向けを中心に納入を拡大したことにより、販売数量は前期を上回りましたが、為替の円高影響により売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は、72,772百万円（前期比6.4%減）、事業利益は4,303百万円（前期比63.3%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、ゴルフ場入場者数が前期を下回るなか、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」は順調に販売を伸ばし、当期もゴルフクラブ、ゴルフボールにおいてシェアNo. 1 (※)を確保しましたが、ゴルフウェアでは当期よりデザート社とのライセンスビジネスに切り替えたため減収となったことなどにより、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前期を下回りました。

国内のテニス用品市場では、テニスラケットにおいてシェアNo. 1 (※)を確保しましたが、テニス用品市場は伸び悩み、売上収益は前期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めましたが、為替の円高影響により売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を下回りましたが、円高による仕入コストの減少などにより、事業利益は増益となりました。

※株式会社矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

③ 産業品他事業

産業品他事業の売上収益は、35,479百万円（前期比7.8%減）、事業利益は2,673百万円（前期比26.7%増）となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、年間目標である6千棟の販売を達成しました。また、熊本地震の際には「ミライエ」装着住宅は1棟も倒壊せず、お客様から高い評価を受けました。

医療用ゴム部品については、スイスのロンストロフ社を核として欧州中心にグローバル展開を進めました。

一方でプリンター・コピー機用精密ゴム部品では、プリンター・コピー機の市況悪化の影響で減産となったことに加えて、為替の影響もあり、減収となりました。

体育施設や土木海洋といったインフラ系商材においても、物件の遅れなどにより低調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回りましたが、経費の抑制などにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,936百万円（同24.2%増）増加し、当連結会計年度末には66,492百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、128,190百万円（前連結会計年度比41,326百万円の収入増加）となりました。

これは主として、税引前利益70,093百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上51,248百万円の計上、棚卸資産の減少3,802百万円、営業債権及びその他の債権の減少4,518百万円及び営業債務及びその他の債務の減少1,190百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、42,144百万円（前連結会計年度比11,472百万円の支出増加）となりました。

これは主として、アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式などの売却による収入10,353百万円などの増加要因の一方、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出48,222百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、71,055百万円（前連結会計年度比18,348百万円の支出増加）となりました。

これは主として、短期借入金、社債及び長期借入金の純額で54,447百万円の返済を行ったほか、配当金の支払15,739百万円を行ったためであります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産	433,408	426,291
固定資産		
有形固定資産	367,930	359,443
無形固定資産	39,617	37,543
投資その他の資産	95,199	76,369
固定資産合計	502,746	473,355
資産合計	936,154	899,646
負債の部		
流動負債	284,170	251,864
固定負債	198,216	186,094
負債合計	482,386	437,958
純資産の部		
株主資本	382,464	414,946
その他の包括利益累計額	41,393	16,924
非支配株主持分	29,911	29,818
純資産合計	453,768	461,688
負債純資産合計	936,154	899,646

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	848,663	804,964
売上原価	523,217	496,680
売上総利益	325,446	308,284
販売費及び一般管理費	248,379	233,959
営業利益	77,067	74,325
営業外収益	12,120	5,735
営業外費用	10,293	9,066
経常利益	78,894	70,994
特別利益	232	8,735
特別損失	5,197	373
税金等調整前当期純利益	73,929	79,356
法人税等合計	17,801	28,813
当期純利益	56,128	50,543
非支配株主に帰属する当期純利益	294	606
親会社株主に帰属する当期純利益	55,834	49,937

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期純利益	56,128	50,543
その他の包括利益合計	△26,457	△28,459
包括利益	29,671	22,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,610	23,196
非支配株主に係る包括利益	△939	△1,112

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	346,757	66,617	33,586	446,960
会計方針変更による累積的 影響額	△5,570	—	△171	△5,741
当期変動額合計	41,277	△25,224	△3,504	12,549
当期末残高	382,464	41,393	29,911	453,768

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382,464	41,393	29,911	453,768
当期変動額合計	32,482	△24,469	△93	7,920
当期末残高	414,946	16,924	29,818	461,688

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）	当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,995	128,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,991	△42,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,554	△71,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,581	△2,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131	12,936
現金及び現金同等物の期首残高	53,584	53,521
連結範囲異動による影響額	68	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,521	66,457

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.23円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」が1,172百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 初度適用」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（のれんの償却停止）

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で均等償却を行っていましたが、IFRSではIFRS移行日以降、償却せず毎期減損テストを行っております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、「販売費及び一般管理費」が1,445百万円減少しております。

（表示組替）

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	593,375	△4.0%
スポーツ事業	37,213	△0.2%
産業品他事業	25,147	△11.2%
合計	655,735	△4.1%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	648,445	△5.0%
スポーツ事業	72,772	△6.4%
産業品他事業	35,479	△7.8%
合計	756,696	△5.2%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、英国のEU離脱による英国・EU域内における影響のほか、米国新政権での保護主義的な政策に伴うグローバルな影響など、世界的な景気の先行き不透明感が一層高まっており、高騰している天然ゴムや原油価格のほか、為替の動向、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。

わが国においても、財政問題への先行き不安や、世界的な景気の先行き不透明感による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。「ダンロップ」ブランドでは、乗り心地性能と静粛性能を大幅に高め、実感できる快適性能を当社新技術「SHINOBI (シノビ) テクノロジー」と「サイレントコア」で実現した「LE MANS V (ル・マン ファイブ)」61サイズを2017年2月から発売しました。また、ライフ性能を従来品に比べて1.4倍高めた小型トラック・バス用低燃費タイヤ「エナセーブ SP LT50 (エスピー・エルティー・ゴーゼロ)」を2017年3月から発売しております。

海外市場におきましては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、2017年1月5日に全株式の取得を発表し、2017年2月10日に買収手続きが完了しました、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を活用し、英国市場における「ファルケン」ブランドのプレゼンス向上を図ってまいります。そのほか、経営の自由度が増した欧米における拡販を積極的に展開するほか、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を初めて採用することでラベリング制度における最高グレード「AAA-a」を達成するとともに、耐磨耗性能を大幅に向上させたエナセーブのフラッグシップ低燃費タイヤ「エナセーブ NEXT II (ネクスト ツー)」を2016年11月に発売しました。そのほか、パンクが発生しないエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE (ジャイロブレード)」、空気漏れを防ぐシーラントタイヤテクノロジー「CORESEAL (コアシール)」の実用化を進めていくなど、今後も当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、2015年10月に取得しました米国工場や、南アフリカ工場、ブラジル工場の能力増強投資を行っていくなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

〔スポーツ事業〕

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ、「ゼクシオ ナイン」を軸に「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ」ブランドのほか、「スリクソン」などの新商品を順次投入いたします。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」、「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」ゴルフクラブの販売拡大や、「スリクソン」ゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、「スリクソン」ラケットの新商品投入や、テニスボールの販売キャンペーンなどを実施し、拡販を進めてまいります。

ウェルネス事業では、引き続きコンパクトジムの新規出店を拡大してまいります。

〔産産品他事業〕

プリンター・コピー機用精密ゴム部品では、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。

制振事業では、「ミライエ」を中心にさらにラインアップを整備して、安全で高品質な商品の供給に努めてまいります。

医療用ゴム部品は、欧州市場を中心にグローバル展開を一層進めてまいります。

インフラ系ビジネスでは、東京オリンピック需要で既に受注している港湾整備物件をはじめ、今後具体化される物件に対応し、拡販に繋げてまいります。

全ての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上収益に占める海外売上収益の割合を2001年12月期の25.2%（日本基準での数値）から2016年12月期の59.4%（IFRSでの数値）へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨ごとの輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従いまして、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権及び事業の譲受

当社は、2016年12月27日開催の取締役会において、スポーツ事業子会社であるダンロップスポーツ(株)と共同出資会社を設立し、Sports Direct International plcから、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けるための契約を締結することを決定し、同日付で、同契約を締結しております。

(2) 子会社株式の取得

当社は、2016年12月27日開催の取締役会において、Micheldever Group Ltd.の全株式を、同社の株式を保有するPEファンドGraphite Capital Management LLP. (英国)等より取得し、子会社化することを決定し、2017年1月5日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、2017年2月10日付で全ての手続きを完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 30. 後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、24,257百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでおります。

材料開発では、2015年に完成させた材料開発促進技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を採用して初めて製品化した長持ちする低燃費タイヤ、DUNLOP「エナセーブ NEXT II (ネクスト・ツー)」を2016年11月に発売しました。「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、2016年5月に「第28回日本ゴム協会賞」を、2017年2月に「Tire Technology of the Year」(※)を受賞し、国内外で高く評価されました。

一方、バイオマス材料開発では、化石資源を一切使用しない100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」で使用している天然資源をさらに高機能化する取り組みを進め、軟化剤としてゴムの機能に寄与する高機能バイオマス材料「しなやか成分」を開発しました。その材料を採用して氷上性能の更なる向上と性能の長持ちを実現したDUNLOP「WINTER MAXX 02 (ウインター・マックス・ゼロツー)」を2016年8月に発売しました。

加えて、天然ゴム自体の研究・改質にも力を注いでおり、パラゴムノキの中で天然ゴムがつくられる際のタンパク質の働きの解明と、天然ゴム分子の末端部分の構造の解析に成功しました。この研究成果によって、天然ゴム自体の良質化が進むことで、今後のタイヤの低燃費性能、耐摩耗性能の更なる向上が期待できます。

当事業に係る研究開発費は20,966百万円であります。

※毎年欧州で開催されている「Tire Technology Expo」にて優秀な技術に贈られる賞

(2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)並びにRoger Cleveland Golf Company, Inc. に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

独自のデジタルシミュレーション技術である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクトII」へと発展させており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の商品開発に大きな成果をあげております。

ゴルフクラブでは、「ゼクシオ」ブランドにおいて、NEW「ゼクシオ プライム」を開発し製品化しました。シャフトには「ストレッチフィール」素材を採用し、先端部と手元部の「しなり」と「強度」を両立させ、振りやすく、つかまりやすいシャフトを開発しました。これにより、楽に遠くまで飛ばせるゴルフクラブとなっております。

ゴルフボールでは、「スリクソン」ブランドにおいて、NEW「スリクソン Z-STARシリーズ」を開発し製品化しました。新構造のコアによりドライバーショットでの最適な打ち出し条件を可能にし、「強弾道338スピードディンプル」を採用することで、飛距離アップを実現しております。また、「高耐久0.5mm極薄スーパーソフトウレタンカバー」と「NEW Spin Skinコーティング」により、優れたスピン性能を発揮し、ウェッジショットでの傷つきにも強いゴルフボールとなっております。

当事業に係る研究開発費は1,449百万円であります。

(3) 産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

制振事業では、中日本高速技術マーケティング(株)、デンカ(株)との共同研究により耐オゾン性を大幅に向上させた長寿命の橋梁用ゴム支承(※)を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は1,842百万円であります。

※橋げたと橋脚の間に設置するたわみや伸縮を吸収するためのゴム部品

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格、販売価格及び数量構成他の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業において、当連結会計年度においても原材料価格が下落しましたが、海外市販市場を中心に競争が激化したことにより販売価格も下落しました。一方で、海外市場での増販に加え、11月の首都圏を含む東日本の降雪影響もあって、国内市販市場における冬タイヤの出荷が好調に推移したため、数量構成他要因は改善しました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約265億円の増益要因、販売価格で約207億円の減益要因、数量構成他で約109億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みましたが、タイヤ事業全体では減益となりました。

以上の結果、売上収益は756,696百万円と前連結会計年度に比べ41,787百万円(△5.2%)の減収、事業利益は74,916百万円と前連結会計年度に比べ3,937百万円(△5.0%)の減益となり、売上収益事業利益率は9.9%と、前連結会計年度並みとなりました。

その他の収益及び費用では、前連結会計年度に合弁事業解消に伴う譲渡益等9,636百万円が発生したことなどにより、当連結会計年度では収益と費用の純額で11,952百万円の減益となりました。

この結果、営業利益は73,284百万円と前連結会計年度に比べ15,889百万円(△17.8%)の減益となり、売上収益営業利益率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント低下し、9.7%となりました。

金融収益及び費用では、金融収支の改善及び為替の影響により、当連結会計年度では収益と費用の純額で2,587百万円の増益となりました。

一方で、グッドイヤー社とのアライアンス解消に伴い、持分法による投資利益は5,556百万円減少しました。

以上の結果、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は41,364百万円と前連結会計年度に比べ30,612百万円(△42.5%)の減益となりました。

セグメント業績の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No. 1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることとなります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進しております。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

なお、当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しておりますが、IFRSに基づく目標数値につきましては、2012年の長期ビジョン策定時からの経営環境の変化も踏まえ、現在検討中であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の資産合計は897,634百万円と前連結会計年度末に比べ34,798百万円減少しました。流動資産は8,802百万円減少し、非流動資産は25,996百万円減少しております。流動資産の減少は、主として営業債権及びその他の債権及び棚卸資産の減少によるものです。また、非流動資産の減少は、アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式売却による投資有価証券の減少などに加え、為替の円高の影響などが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は438,093百万円と前連結会計年度末に比べ42,502百万円減少し、有利子負債残高は204,218百万円と前連結会計年度末に比べ57,649百万円減少しました。

また、資本合計は459,541百万円、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,636円63銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は47.8%と、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント向上しております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは86,046百万円のプラスとなりました。これは、税引前利益の計上、棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少などに加え、アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式などの売却などが主な要因であります。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針であります。販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、49,606百万円の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、国内工場の設備改善及び生産設備の合理化・省人化、南アフリカ・トルコ工場の生産能力増強を中心として46,384百万円、スポーツ事業においては、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に2,002百万円、産業界他事業においては海外工場を中心に1,220百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2016年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,687	7,745	607 (192) [13]	1,957	93	14,089	1,205
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,607	9,694	2,384 (598) [10]	3,574	350	22,609	1,618
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業界他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム部品 製造設備	1,598	3,155	3,706 (66) [13]	411	42	8,912	376
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,603	8,840	2,522 (269)	2,461	563	20,989	1,415
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業界他	医療用ゴム部品 ・OA機器用精 密ゴム部品 製造設備他	1,411	1,765	733 (28) [12]	192	23	4,124	441
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業界他	研究開発設備他	7,073	3,136	1,009 (23)	1,378	1,690	14,286	1,566
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,361	167	3,509 (2,024)	52	—	5,089	72

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 日本基準に基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 国内子会社

(2016年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
ダンロップスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,117	910	1,418 (182)	761	361	4,567	361
ダンロップタイヤ 東北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,162	115	1,894 (52) [84]	213	348	3,732	433
ダンロップタイヤ 中央㈱ 本社営業所他 (東京都港区)	タイヤ	販売設備	1,065	18	1,371 (13) [58]	378	67	2,899	531
ダンロップタイヤ 近畿㈱ 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	1,025	115	1,097 (7) [49]	224	124	2,585	400

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(2016年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,517	8,403	1,320 (269)	2,096	—	13,336	3,669
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,713	10,984	— [324]	1,097	1	18,795	2,104
住友橡膠(湖南) 有限公司 (中国 湖南省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,837	14,117	— [453]	529	—	23,483	866
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラョーン県)	タイヤ	自動車タイヤ・ 産業車両タイ ヤ・農業機械用 タイヤ 製造設備	19,224	33,637	2,525 (720) [14]	7,741	53	63,180	5,841
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. (ブラジル パラナ州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,348	12,905	— [507]	1,737	9	21,999	1,271
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited (南アフリカ クワズール・ ナター州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	2,352	5,984	13 (353)	427	—	8,776	1,168
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş (トルコ チャンクル県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	4,908	8,759	— (297)	696	—	14,363	1,146

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
Sumitomo Rubber USA, LLC (米国 ニューヨーク州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,032	11,206	1,031 (530)	431	—	20,700	1,232

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
2. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修等

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画はおよそ、63,800百万円であり、セグメントに関連付けた内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	59,700	自動車タイヤ、産業車両タイヤ、 農業機械用タイヤ製造設備 等
スポーツ事業	2,300	ゴルフクラブ及びゴルフボールの製造設備 等
産物品他事業	1,800	医療用ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品 製造設備 等
合計	63,800	

(注) 上記計画に伴う所要資金は、主に自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2016年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2017年3月30日現在）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2004年10月28日	20,500	263,043	8,754	42,658	8,754	37,411

(注) 一般募集による増資である（発行価格854円、資本組入額427円）

(6)【所有者別状況】

(2016年12月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数、100株）								単元未満株式の 状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	110	33	232	519	22	18,573	19,489	—
所有株式数 （単元）	—	620,757	74,516	881,008	856,999	406	195,109	2,628,795	163,557
所有株式数 の割合（%）	—	23.61	2.83	33.51	32.60	0.02	7.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式726,168株は、「個人その他」に7,261単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,445	28.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南2丁目15番1号)	9,859	3.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,482	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,149	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,805	1.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,054	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 Liberty Street, New York, New York, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,798	1.44
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z. A. Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,583	1.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,315	1.26
計	—	124,705	47.40

(注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 7,482千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7,149千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 3,315千株

3. 2016年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、TEMPLETON INVESTMENT COUNSEL, LLC及びその共同保有者であるFRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS CORP.並びにTEMPLETON GLOBAL ADVISORS LIMITEDが、2016年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
TEMPLETON INVESTMENT COUNSEL, LLC	300 S.E. 2nd Street, Fort Lauderdale, Florida 33301 United States	10,411	3.96
FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS CORP.	5000 Yonge Street, Suite 1200, Toronto, Ontario, Canada, M2N 0A7	1,075	0.41
TEMPLETON GLOBAL ADVISORS LIMITED	Box N-7759, Lyford Cay, Nassau, Bahamas	3,684	1.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 726,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,153,400	2,621,534	—
単元未満株式	普通株式 163,557	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,534	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2016年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	726,100	—	726,100	0.28
計	—	726,100	—	726,100	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,802	2,894,814
当期間における取得自己株式	515	927,002

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	147	241,500	—	—
保有自己株式数	726,168	—	726,683	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2017年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株当たり30円の間配当と合わせ、1株につき年間55円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年8月8日 取締役会決議	7,870	30
2017年3月29日 定時株主総会決議	6,558	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最高(円)	1,150	1,919	1,939	2,313	1,968
最低(円)	831	1,032	1,243	1,538	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高(円)	1,477	1,548	1,600	1,758	1,913	1,968
最低(円)	1,286	1,393	1,493	1,524	1,637	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	1956年11月7日生	1979年4月 2000年1月 2003年3月 2007年3月 2010年3月 2011年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任 (現任)	(注) 1	34
代表取締役 (副社長)	田中 宏明	1953年9月14日生	1976年4月 2002年1月 2003年3月 2003年7月 2007年3月 2011年3月 2014年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド(株)代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ(株) 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 (現任)	(注) 1	35
代表取締役 (専務執行役員)	西 実	1955年5月10日生	1980年4月 2002年1月 2005年9月 2007年3月 2011年3月 2014年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. Director就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 (現任)	(注) 1	14
取締役 (常務執行役員)	恩賀 賢治	1954年9月22日生	1977年4月 2000年1月 2003年1月 2005年3月 2009年3月 2011年3月	当社入社 当社人事部長 P.T. Sumi Rubber Indonesia President Director就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (現任)	(注) 1	19
取締役 (常務執行役員)	伊井 康高	1959年1月25日生	1981年4月 2002年1月 2005年3月 2007年3月 2011年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング(株)代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (現任)	(注) 1	16
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	1958年7月11日生	1981年4月 2005年1月 2007年6月 2010年2月 2010年3月 2011年3月	住友電気工業(株)入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (現任)	(注) 1	25
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	1959年7月22日生	1983年4月 2005年7月 2009年3月 2012年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. President就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (現任)	(注) 1	15
取締役 (常務執行役員)	山本 悟	1958年6月14日生	1982年4月 2001年1月 2007年1月 2010年3月 2011年3月 2013年3月 2015年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部販売部長 (株)ダンロップファルケン九州代表取締役社長 就任 (現ダンロップタイヤ九州(株)) 当社ダンロップタイヤ営業本部副本部長 当社執行役員就任 当社ダンロップタイヤ営業本部長 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (現任)	(注) 1	8

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	高坂 敬三	1945年12月11日生	1970年4月 1995年4月 2001年1月 2006年6月 2008年6月 2009年3月 2012年6月 2016年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所（現任） 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表就任 東洋アルミニウム(株)社外監査役就任（現任） (株)キーエンス社外監査役就任 当社社外取締役就任（現任） 積水化成成品工業(株)社外監査役就任（現任） (株)テクノアソシエ社外監査役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	内桶 文清	1948年10月29日生	1971年4月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2012年6月 2013年3月	住友電気工業(株)入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 住友電装(株)取締役執行役員副社長就任 同社代表取締役執行役員社長就任 同社取締役会長就任 住友電気工業(株)代表取締役副社長就任（現任） 当社社外取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	村上 健治	1947年8月17日生	1970年4月 2000年6月 2001年6月 2004年4月 2011年4月 2012年4月 2016年3月	大和ハウス工業(株)入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任 同社取締役就任 当社社外取締役就任（現任）	(注) 1	3
常勤監査役	野口 紀之	1947年8月10日生	1970年4月 1995年5月 1997年3月 2000年3月 2002年3月 2003年3月 2010年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社監査役就任（現任）	(注) 2	36
常勤監査役	佐々木 保行	1948年11月8日生	1971年4月 1994年7月 1997年1月 1997年7月 1998年3月 2001年1月 2003年3月 2008年3月 2010年3月 2011年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ(株) (現ダンロップスポーツ(株)) 監査役就任（現任） 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社監査役就任（現任）	(注) 3 (注) 5	34
監査役	加護野 忠男	1947年11月12日生	1988年11月 1998年4月 1999年4月 2003年6月 2004年6月 2006年3月 2011年4月	神戸大学経営学部教授 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授 参天製薬(株)社外監査役就任 NTN(株)社外監査役就任（現任） 当社社外監査役就任（現任） 甲南大学特別客員教授就任（現任）	(注) 2	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	村田 守弘	1946年7月20日生	1970年12月 1974年11月 1994年12月 1998年10月 2002年7月 2004年1月 2006年4月 2011年6月 2012年3月 2016年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表（現任） ドイツ証券(株)社外監査役就任 カゴメ(株)社外監査役就任 当社社外監査役就任（現任） カゴメ(株)社外取締役（監査等委員）就任（現任） コクヨ(株)社外監査役就任（現任）	(注) 4	3
監査役	赤松 哲治	1946年12月5日生	1969年7月 1993年4月 1996年4月 1999年6月 2005年6月 2014年3月	大阪瓦斯(株)入社 同社財務室長 同社大阪事業本部計画部長 (株)キンレイ取締役社長就任 (株)コージェネテクノサービス（現(株)クリエイティブテクノソリューション）監査役就任 当社社外監査役就任（現任）	(注) 2	—
計		16名				242

- (注) 1. 2017年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2014年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2015年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2016年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役のうち佐々木保行はダンロップスポーツ(株)の非常勤の社内監査役であります。
6. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。
7. 当社では、2003年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

本報告書提出日現在の執行役員は27名で、上記記載の池田育嗣、田中宏明、西 実、恩賀賢治、伊井康高、石田宏樹、黒田 豊及び山本 悟のほか、原田直典、山田直樹、青井孝典、西口豪一、藤本紀文、小野正晴、吉岡哲彦、河野隆志、小松俊彦、増田智彦、村岡清繁、西野正貢、増田栄一、齋藤健司、村上博俊、リチャード・スモールウッド、家根谷尚文、田中敦彦及び山下文一の19名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は3名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として2003年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は27名、うち取締役を兼務しない執行役員は19名であります。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を2016年から設置し、更なる企業価値の向上を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、「住友事業精神」と「企業理念」を基礎に、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けています。この経営課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性を確保するとともに、社会と当社との信頼関係の強化、経営の公平性・透明性の向上を図る上で、この体制が現状では最適であると考え、上記体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っております。併せて、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、「リスク管理規定」に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しております。リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

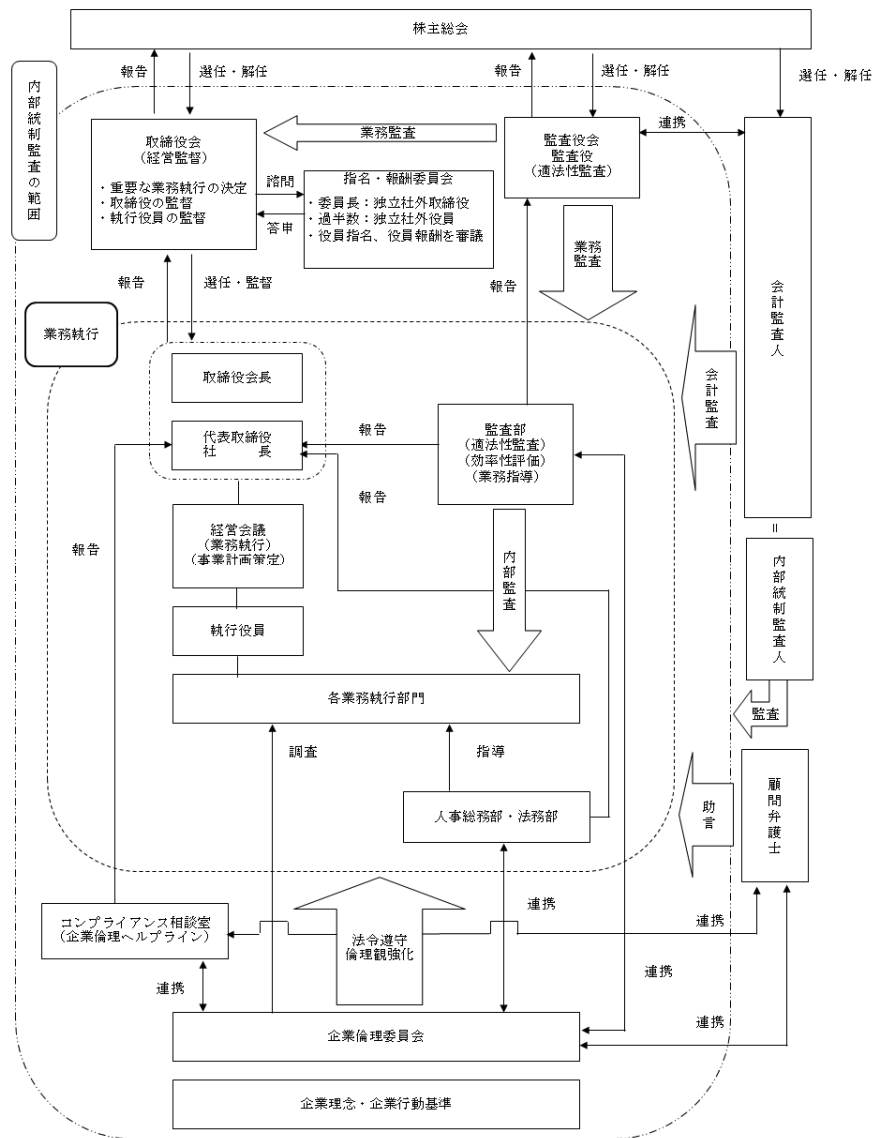
また、「リスク管理規定」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、年2回開催する同委員会にて当社グループのリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、「危機管理規定」に基づき、社長が危機管理本部を設置いたします。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

へ. 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（13名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性、効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、関係会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に、監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、黒木賢一郎、谷尋史、三井孝晃の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他17名であります。

なお、監査役 野口紀之は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 佐々木保行は、当社及び住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 内桶文清は、住友電気工業㈱における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 村上健治は、大和ハウス工業㈱において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

監査役 加護野忠男は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と、カゴメ㈱における社外取締役（監査等委員）及びココヨ㈱における社外監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 赤松哲治は、㈱キンレイにおいて取締役社長として、また㈱コージェネテクノサービス(現 ㈱クリエイティブテクノソリューション)において監査役として企業経営に関与した経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役 内桶文清は住友電気工業㈱の代表取締役副社長を兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち28.76%を有する株主であり、また同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はなく、それ以外に当社及び本人と当社との間に特別な利害関係はないため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三、村上健治、監査役 加護野忠男、村田守弘及び赤松哲治並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は「5. 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ハ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けた上で監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役の意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	466	351	—	115	—	9名
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	—	2名
社外役員	51	51	—	—	—	6名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。支給人員と相違しておりますのは、期中退任取締役1名が存在しているためであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。なお、当期は期中退任役員を含めまして、取締役12名に対して492百万円、監査役5名に対して74百万円を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役及び執行役員報酬の構成は基本報酬及び賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しております。賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しております。

監査役報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

株式報酬でのインセンティブ付けは行っておりませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っております。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めてまいります。

取締役及び執行役員報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
101銘柄 18,514百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	8,980	1999年6月の包括提携に伴って取得したものでありますが、2015年10月に提携を解消したため、2016年12月期に売却を予定
トヨタ自動車(株)	554,900	4,155	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	2,101	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,694	事業活動の円滑な推進のため
日野自動車(株)	1,185,125	1,670	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業股份有限公司	33,159,053	1,293	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	676,300	865	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	774	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	701	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	632	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	295,944	559	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	536	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	532	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	387	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	363	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	350	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	284	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	261	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	255	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	225	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	223	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	202	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	186	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	180	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	155	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油(株)	152,000	150	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	126	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイノーホールディングス(株)	95,530	121	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	120	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	110	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	12,567	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	10,002	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	639,238	4,397	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,882	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	1,666	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業股份有限公司	33,822,234	1,325	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	500,000	1,055	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	795	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	787	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	565	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	514	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	297,187	496	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	417	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	409	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	360	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	339	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	322	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	223	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	223	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	218	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	56,560	212	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	171	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,379	169	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ロジネットジャパン	303,000	152	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	150	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	133	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油(株)	152,000	127	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	124	事業活動の円滑な推進のため
エア・ウォーター(株)	50,000	106	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	97	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	94	事業活動の円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグルー プホールディングス(株)	25,179	91	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	10,976	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	9,188	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	104	82	172	249
連結子会社	72	—	94	—
計	176	82	266	249

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に関する指導及び助言業務並びに、財務、税務に関連する調査業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務、税務等に関連する調査業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 19	53, 653	53, 556	66, 492
営業債権及びその他の債権	8, 19	212, 395	189, 940	182, 855
その他の金融資産	19	3, 919	5, 470	3, 821
棚卸資産	9	140, 301	144, 507	138, 993
その他の流動資産		16, 906	27, 888	20, 398
流動資産合計		427, 174	421, 361	412, 559
非流動資産				
有形固定資産	10	362, 434	371, 130	363, 293
のれん	11	5, 895	15, 623	15, 351
無形資産	11	15, 332	20, 793	21, 445
持分法で会計処理されている投資	13	47, 742	4, 045	4, 071
その他の金融資産	19	54, 146	56, 743	41, 239
退職給付に係る資産	17	22, 356	24, 167	20, 635
繰延税金資産	18	13, 686	13, 100	13, 888
その他の非流動資産		5, 665	5, 470	5, 153
非流動資産合計		527, 256	511, 071	485, 075
資産合計		954, 430	932, 432	897, 634

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	15, 19	113, 299	125, 173	77, 056
営業債務及びその他の債務	14, 19	128, 798	119, 763	120, 236
その他の金融負債	12, 19	2, 415	2, 352	2, 624
未払法人所得税		12, 714	3, 517	9, 960
引当金	16	6, 184	5, 160	7, 350
その他の流動負債		30, 307	29, 189	34, 777
流動負債合計		293, 717	285, 154	252, 003
非流動負債				
社債及び借入金	15, 19	178, 357	130, 877	121, 556
その他の金融負債	12, 19	5, 389	5, 539	4, 577
退職給付に係る負債	17	18, 140	22, 821	22, 188
引当金	16	1, 039	1, 214	1, 197
繰延税金負債	18	10, 256	10, 110	12, 154
その他の非流動負債		17, 440	24, 880	24, 418
非流動負債合計		230, 621	195, 441	186, 090
負債合計		524, 338	480, 595	438, 093
資本				
資本金	20	42, 658	42, 658	42, 658
資本剰余金	20	37, 789	37, 916	37, 937
利益剰余金		304, 150	360, 143	389, 970
自己株式	20	△559	△567	△570
その他の資本の構成要素	20	14, 621	△17, 863	△40, 679
親会社の所有者に帰属する持分合計		398, 659	422, 287	429, 316
非支配持分	28	31, 433	29, 550	30, 225
資本合計		430, 092	451, 837	459, 541
負債及び資本合計		954, 430	932, 432	897, 634

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	6	798,483	756,696
売上原価		△528,393	△499,650
売上総利益		270,090	257,046
販売費及び一般管理費	22	△191,237	△182,130
その他の収益	23	13,487	3,930
その他の費用	23	△3,167	△5,562
営業利益		89,173	73,284
金融収益	24	2,604	3,168
金融費用	24	△8,439	△6,416
持分法による投資利益	13	5,613	57
税引前利益		88,951	70,093
法人所得税費用	18	△15,087	△27,822
当期利益		73,864	42,271
当期利益の帰属			
親会社の所有者		71,976	41,364
非支配持分	28	1,888	907
当期利益		73,864	42,271
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	274.38	157.69

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益		73,864	42,271
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	477	△84
確定給付制度の再測定	21	1,216	△1,471
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21	△2,803	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	△113	312
在外営業活動体の換算差額	21	△33,557	△19,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21	△1	—
税引後その他の包括利益		△34,781	△20,459
当期包括利益		39,083	21,812
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,444	22,669
非支配持分		639	△857
当期包括利益		39,083	21,812

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年1月1日時点の残高		42,658	37,789	304,150	△559	—	42
当期利益				71,976			
その他の包括利益	21					△32,266	△113
当期包括利益合計		—	—	71,976	—	△32,266	△113
自己株式の取得	20				△8		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	26			△14,428			
支配継続子会社に対する持分変動	27		127				
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				△1,555			
その他の増減額							△507
所有者との取引額合計		—	127	△15,983	△8	—	△507
2015年12月31日時点の残高		42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2015年1月1日時点の残高		14,579	—	14,621	398,659	31,433	430,092
当期利益				—	71,976	1,888	73,864
その他の包括利益	21	452	△1,605	△33,532	△33,532	△1,249	△34,781
当期包括利益合計		452	△1,605	△33,532	38,444	639	39,083
自己株式の取得	20			—	△8		△8
自己株式の処分	20			—	0		0
配当金	26			—	△14,428	△3,385	△17,813
支配継続子会社に対する持分変動	27			—	127	1,910	2,037
連結範囲の変動				—	—	△1,047	△1,047
利益剰余金への振替		△50	1,605	1,555	—		—
その他の増減額				△507	△507		△507
所有者との取引額合計		△50	1,605	1,048	△14,816	△2,522	△17,338
2015年12月31日時点の残高		14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高		42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
当期利益				41,364			
その他の包括利益	21					△17,391	312
当期包括利益合計		—	—	41,364	—	△17,391	312
自己株式の取得	20				△3		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	26			△15,739			
支配継続子会社に対する持分変動			21				
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				4,202			
その他の増減額							81
所有者との取引額合計		—	21	△11,537	△3	—	81
2016年12月31日時点の残高		42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高		14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
当期利益				—	41,364	907	42,271
その他の包括利益	21	△83	△1,533	△18,695	△18,695	△1,764	△20,459
当期包括利益合計		△83	△1,533	△18,695	22,669	△857	21,812
自己株式の取得	20			—	△3		△3
自己株式の処分	20			—	0		0
配当金	26			—	△15,739	△1,314	△17,053
支配継続子会社に対する持分変動				—	21	2,574	2,595
連結範囲の変動				—	—	272	272
利益剰余金への振替		△5,735	1,533	△4,202	—		—
その他の増減額				81	81		81
所有者との取引額合計		△5,735	1,533	△4,121	△15,640	1,532	△14,108
2016年12月31日時点の残高		9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		88,951	70,093
減価償却費及び償却費		51,419	51,248
減損損失		345	395
受取利息及び受取配当金		△2,360	△2,413
支払利息		4,476	3,712
持分法による投資損益 (△は益)		△5,613	△57
固定資産除売却損益 (△は益)		875	672
関係会社株式売却損益 (△は益)		△9,067	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△8,579	3,802
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		19,275	4,518
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△13,460	△1,190
その他		△5,034	7,820
小計		121,228	138,600
利息の受取額		1,488	1,749
配当金の受取額		874	659
利息の支払額		△4,290	△3,446
法人所得税の支払額		△32,436	△9,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,864	128,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△57,706	△48,222
有形固定資産の売却による収入		968	440
無形資産の取得による支出		△4,232	△5,170
投資有価証券の取得による支出		△152	△89
投資有価証券の売却による収入		81	10,353
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	120
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27	△17,463	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,837	—
関係会社株式の売却による収入		45,471	—
事業譲受による支出		△1,910	—
その他		1,434	424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,672	△42,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△6,204	△24,829
社債発行及び長期借入による収入		955	14,673
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△29,289	△44,291
非支配持分からの払込みによる収入		3,717	2,604
配当金の支払額	26	△14,428	△15,739
非支配持分への配当金の支払額		△3,385	△1,314
非支配持分の取得による支出		△1,714	△19
その他		△2,359	△2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,707	△71,055
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,582	△2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△97	12,936
現金及び現金同等物の期首残高	7	53,653	53,556
現金及び現金同等物の期末残高	7	53,556	66,492

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2017年3月29日に代表取締役社長 池田育嗣によって承認されております。

当社グループは、当連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2015年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記31. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、2016年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日における在外営業活動体の累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。

- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定しておりません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生のリスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増大しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。全ての金融負債は、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び、関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後の支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定することができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、耐用年数の確定できないものを除き、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

② その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 3～5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、毎期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻り入れとなる可能性について評価を行っております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

② 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産又は負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払いを行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

① 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、当連結会計年度以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

タイヤの返品に伴う損失に対し、過去の返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。

③ 資産除去債務

賃借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けません。

(14) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で構成されます。収益は、以下のとおり認識しております。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。具体的には、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時期に応じて、船積日、納品日、又は顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に合理的に見積り、売上から控除しております。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、役務の提供の取引に関連する経済価値が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価又は取引の完了に要する原価と収益の金額を信頼性をもって測定でき、その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できる場合に、その進捗度に応じて認識しております。

③ ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴うロイヤルティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生基準で認識しております。

④ 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。貸付金及び債権が減損した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額であります。減損した貸付金及び債権に係る利息収入は、当初の実効金利を用いて認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的に収益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日時点で施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率及び税法に基づき測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(18) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 非金融資産の減損（注記11. のれん及び無形資産）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記16. 引当金）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記17. 従業員給付）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記18. 法人所得税）
- ・ 金融商品の公正価値測定（注記19. 金融商品）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループでは早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	682,220	77,778	38,485	798,483	—	798,483
セグメント間売上収益	10	314	35	359	△359	—
合計	682,230	78,092	38,520	798,842	△359	798,483
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	74,021	2,634	2,110	78,765	88	78,853
その他の収益及び費用						10,320
営業利益						89,173
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,180	2,768	1,471	51,419	—	51,419
減損損失	345	0	—	345	—	345
資本的支出	63,144	2,454	1,680	67,278	—	67,278

(注) 1. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	648,445	72,772	35,479	756,696	—	756,696
セグメント間売上収益	56	293	639	988	△988	—
合計	648,501	73,065	36,118	757,684	△988	756,696
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	67,924	4,303	2,673	74,900	16	74,916
その他の収益及び費用						△1,632
営業利益						73,284
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,311	2,492	1,445	51,248	—	51,248
減損損失	393	—	2	395	—	395
資本的支出	52,068	2,268	2,087	56,423	—	56,423

(注) 1. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	328,017	307,290
北米	126,798	132,848
欧州	56,954	55,088
アジア	174,123	157,261
その他	112,591	104,209
合計	798,483	756,696

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	157,324	158,135	160,737
北米	3,365	34,992	35,240
欧州	931	9,055	9,117
アジア	176,049	160,140	138,864
その他	51,657	50,694	61,284
合計	389,326	413,016	405,242

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
現金及び預金	54,546	53,604	66,539
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△893	△48	△47
合計	53,653	53,556	66,492

(注) 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
受取手形	44,344	43,109	41,661
売掛金	164,385	145,929	138,151
未収入金	5,666	2,982	5,428
貸倒引当金	△2,000	△2,080	△2,385
合計	212,395	189,940	182,855

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
商品及び製品	88,992	91,821	88,981
仕掛品	6,240	6,936	7,049
原材料及び貯蔵品	45,069	45,750	42,963
合計	140,301	144,507	138,993

(注) 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ292百万円及び93百万円であります。

10. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	40,711	213,214	527,946	105,842	46,170	933,883
個別取得	—	1,575	3,016	2,238	52,898	59,727
建設仮勘定からの振替	—	9,378	38,090	10,519	△57,987	—
企業結合による取得	606	9,879	13,238	40	1,224	24,987
処分	△40	△588	△8,468	△7,129	△197	△16,422
子会社の売却による減少	△8	△48	△93	△3,143	—	△3,292
外貨換算差額	△315	△7,581	△20,773	△2,934	△6,374	△37,977
その他	—	416	△9,534	13,016	△155	3,743
2015年12月31日残高	40,954	226,245	543,422	118,449	35,579	964,649
個別取得	459	659	1,123	2,022	46,638	50,901
建設仮勘定からの振替	—	8,118	27,250	9,787	△45,155	—
処分	△309	△1,070	△7,905	△5,282	△54	△14,620
外貨換算差額	△208	△2,872	△8,854	△1,600	△2,061	△15,595
その他	663	△488	△215	233	△1,560	△1,367
2016年12月31日残高	41,559	230,592	554,821	123,609	33,387	983,968

② 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	△3,957	△109,398	△379,127	△78,967	—	△571,449
減価償却費	—	△7,033	△28,420	△11,072	—	△46,525
減損損失	△322	△23	—	—	—	△345
処分	8	484	7,721	6,887	—	15,100
子会社の売却による減少	—	35	78	2,402	—	2,515
外貨換算差額	26	1,416	8,235	1,570	—	11,247
その他	△45	△577	3,610	△7,050	—	△4,062
2015年12月31日残高	△4,290	△115,096	△387,903	△86,230	—	△593,519
減価償却費	—	△7,099	△28,150	△10,985	—	△46,234
減損損失	△295	△74	△21	△0	—	△390
処分	172	831	7,121	5,026	—	13,150
外貨換算差額	97	762	4,394	956	—	6,209
その他	△89	34	278	△114	—	109
2016年12月31日残高	△4,405	△120,642	△404,281	△91,347	—	△620,675

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	36,754	103,816	148,819	26,875	46,170	362,434
2015年12月31日残高	36,664	111,149	155,519	32,219	35,579	371,130
2016年12月31日残高	37,154	109,950	150,540	32,262	33,387	363,293

- (注) 1. IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。
2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。
3. 有形固定資産の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
建物及び構築物	794	915	657
機械装置及び運搬具	3,423	2,994	2,437
工具、器具及び備品	1,758	2,097	1,855
合計	5,975	6,006	4,949

11. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2015年1月1日残高	10,371	—	2,521	25,365	2,887	41,144
個別取得	—	—	404	4,632	315	5,351
企業結合による取得	10,645	5,681	—	403	—	16,729
処分	—	—	△420	△5,238	△138	△5,796
外貨換算差額	△917	24	△281	△350	△27	△1,551
その他	—	—	—	233	△246	△13
2015年12月31日残高	20,099	5,705	2,224	25,045	2,791	55,864
個別取得	—	—	14	5,150	388	5,552
処分	—	—	△10	△3,035	△212	△3,257
外貨換算差額	△272	△233	77	△236	△8	△672
その他	—	—	—	941	△376	565
2016年12月31日残高	19,827	5,472	2,305	27,865	2,583	58,052

② 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2015年1月1日残高	△4,476	—	△983	△12,901	△1,557	△19,917
償却費	—	△250	△36	△4,264	△344	△4,894
減損損失	—	—	—	—	△0	△0
処分	—	—	420	5,007	73	5,500
外貨換算差額	—	6	0	206	25	237
その他	—	—	—	△374	—	△374
2015年12月31日残高	△4,476	△244	△599	△12,326	△1,803	△19,448
償却費	—	△435	△30	△4,451	△98	△5,014
減損損失	—	—	—	—	△5	△5
処分	—	—	9	3,032	149	3,190
外貨換算差額	—	△13	△0	210	27	224
その他	—	—	—	△186	△17	△203
2016年12月31日残高	△4,476	△692	△620	△13,721	△1,747	△21,256

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2015年1月1日残高	5,895	—	1,538	12,464	1,330	21,227
2015年12月31日残高	15,623	5,461	1,625	12,719	988	36,416
2016年12月31日残高	15,351	4,780	1,685	14,144	836	36,796

(注) 1. 取得原価に含めた借入費用はありません。

2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

3. 無形資産の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した研究開発費は、それぞれ23,372百万円、24,257百万円であります。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

無形資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
ソフトウェア	686	846	883

(3) のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	のれん	耐用年数の 確定できな い無形資産	のれん	耐用年数の 確定できな い無形資産	のれん	耐用年数の 確定できな い無形資産
タイヤ	2,984	1,733	8,299	1,498	8,293	1,576
スポーツ	2,911	—	2,911	—	2,911	—
産製品他	—	—	4,413	—	4,147	—
合計	5,895	1,733	15,623	1,498	15,351	1,576

のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された、最長5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（8%～18%）により現在価値に割引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損損失は認識しておりません。

12. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2015年 1月1日)	前連結会計年度 (2015年 12月31日)	当連結会計年度 (2016年 12月31日)	移行日 (2015年 1月1日)	前連結会計年度 (2015年 12月31日)	当連結会計年度 (2016年 12月31日)
1年以内	2,104	2,055	1,932	2,058	2,018	1,900
1年超5年以内	3,876	3,949	3,177	3,752	3,838	3,077
5年超	1,101	1,101	805	973	997	722
合計	7,081	7,105	5,914	6,783	6,853	5,699
将来財務費用	△298	△252	△215			
最低支払リース料 総額の現在価値	6,783	6,853	5,699			

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に費用計上された解約不能オペレーティング・リースに基づく最低支払リース料はそれぞれ、2,208百万円、2,486百万円であります。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
1年以内	1,813	2,307	2,344
1年超5年以内	4,794	6,236	5,620
5年超	2,680	5,121	3,837
合計	9,287	13,664	11,801

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務諸表等

当社の重要な関連会社であったGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、同社は、2015年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、その保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。同社の前連結会計年度の要約財務諸表については、第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）の損益計算書項目を記載しております。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
流動資産	240,136	—	—
非流動資産	267,621	—	—
流動負債	169,734	—	—
非流動負債	168,530	—	—
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	169,493	—	—
非支配持分	—	—	—

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	425,366	—
当期利益	15,002	—
その他の包括利益	△9,779	—
当期包括利益合計	5,223	—

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同社から受け取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務諸表に基づく親会社の所有者に帰属する持分と同社に対する持分の帳簿価額の調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する持分	169,493	—	—
持分割合 (%)	25.00	—	—
当社に帰属する持分	42,373	—	—
のれん及び連結調整	△9,961	—	—
持分の帳簿価額	32,412	—	—

(2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務諸表等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報（当社の持分の合計値）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
帳簿価額	15,330	4,045	4,071

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	1,736	57
その他の包括利益	△3,279	—
当期包括利益合計	△1,543	57

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
支払手形	3,665	3,535	4,131
買掛金	71,519	68,708	63,888
未払金	53,614	47,520	52,217
合計	128,798	119,763	120,236

15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)	平均 利率 (%)	返済期限
流動負債					
短期借入金	84,487	78,015	52,870	1.68	—
1年内償還予定の社債	—	9,995	4,998	—	—
1年内返済予定の長期借入金	28,812	37,163	19,188	2.06	—
小計	113,299	125,173	77,056	—	—
非流動負債					
社債（1年内に償還予定のものを除く）	64,804	54,851	49,889	—	2018年～2024年
長期借入金（1年内に返済予定のものを除く）	113,553	76,026	71,667	0.99	2018年～2024年
小計	178,357	130,877	121,556	—	—
合計	291,656	256,050	198,612	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度における借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)	利率 (%)	担保	償還 期限
当社	第16回無担保社債	2007年 6月28日	4,992	4,995	4,998	2.19	無担保	2017年 6月28日
当社	第18回無担保社債	2008年 6月19日	9,979	9,985	9,992	2.17	無担保	2018年 6月19日
当社	第20回無担保社債	2009年 6月26日	9,974	9,979	9,986	2.07	無担保	2019年 6月26日
当社	第21回無担保社債	2011年 6月28日	9,986	9,995	—	0.58	無担保	2016年 6月28日
当社	第22回無担保社債	2011年 6月28日	9,963	9,969	9,975	1.38	無担保	2021年 6月28日
当社	第23回無担保社債	2014年 6月25日	9,958	9,966	9,974	0.34	無担保	2020年 6月25日
当社	第24回無担保社債	2014年 6月25日	9,952	9,957	9,962	0.76	無担保	2024年 6月25日
合計			64,804	64,846	54,887	—	—	—
1年内償還予定の社債			—	9,995	4,998	—	—	—
1年内償還予定の社債を除く社債			64,804	54,851	49,889	—	—	—

16. 引当金

(1) 引当金の内訳

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
流動負債			
製品自主回収関連損失引当金	181	131	370
返品調整引当金	4,179	3,619	5,000
資産除去債務	35	—	—
その他	1,789	1,410	1,980
合計	6,184	5,160	7,350
非流動負債			
資産除去債務	1,035	1,113	1,172
その他	4	101	25
合計	1,039	1,214	1,197

(2) 引当金の増減内容

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)				
	製品自主回収 関連損失引当 金	返品調整引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	131	3,619	1,113	1,511	6,374
期中増加額	710	4,670	62	1,757	7,199
期中減少額 (目的使用)	△471	△3,387	△17	△435	△4,310
期中減少額 (戻入)	—	△22	—	△530	△552
時の経過による期中増加額	—	—	12	0	12
在外営業活動体の換算差額	—	2	0	△92	△90
その他	—	118	2	△206	△86
期末残高	370	5,000	1,172	2,005	8,547

(注) 各引当金の説明については、「注記3. 重要な会計方針 (13) 引当金」に記載しております。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。このうち基金型企業年金制度については国内の共通支配関係にある企業間でリスクを分担する確定給付制度に該当します。当該制度の確定給付費用の負担に関しては当連結会計年度において発生した勤務費用を個人ごとに把握し、制度加入企業に負担させております。純利息費用についても同様に確定給付制度債務を個人ごとに把握、制度資産の総額を個別に配賦し、これに割引率を乗じることによって制度加入企業に負担させております。

なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	64,776	126,956	126,857
制度資産の公正価値	△68,992	△128,302	△125,304
合計	△4,216	△1,346	1,553
連結財政状態計算書上の資産及び負債の金額			
退職給付に係る負債	18,140	22,821	22,188
退職給付に係る資産	22,356	24,167	20,635

② 連結損益計算書上の費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期勤務費用	3,288	3,324
利息費用の純額	162	382
合計	3,450	3,706

③ 確定給付制度債務の額の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	64,776	126,956
当期勤務費用	3,288	3,324
利息費用	1,041	2,448
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	1,405	28
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△1,886	4,936
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△150	△1,061
給付支払額	△6,959	△7,409
企業結合により引き受けた債務	65,489	—
その他	△48	△2,365
期末残高	126,956	126,857

④ 制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	68,992	128,302
利息収益	879	2,066
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	865	△201
事業主による拠出	1,869	3,255
給付支払額	△5,924	△6,172
企業結合により引き受けた資産	61,252	—
その他	369	△1,946
期末残高	128,302	125,304

⑤ 制度資産の公正価値は、以下の内容で構成されています。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	活発な市場での相場価格があるもの	活発な市場での相場価格がないもの	活発な市場での相場価格があるもの	活発な市場での相場価格がないもの	活発な市場での相場価格があるもの	活発な市場での相場価格がないもの
国内株式	28,395	—	28,525	—	26,278	—
海外株式	5,857	453	29,506	455	12,203	441
国内債券	10,882	—	10,105	—	9,214	—
海外債券	9,262	—	41,308	—	54,415	—
生命保険一般勘定	—	8,546	—	10,816	—	10,989
その他	5,593	4	7,574	13	11,764	—
合計	59,989	9,003	117,018	11,284	113,874	11,430

⑥ 主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
割引率	0.96%	2.59%	2.23%

数理計算上の仮定には、上記以外に、予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

⑦ 主な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
割引率0.25%の上昇	△3,535	△3,427
割引率0.25%の低下	3,750	3,715

上記の感応度分析は他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、財政状態計算書で認識される確定給付制度債務を計算する場合と同じ方法（報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値）が適用されております。

⑧ 確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

- (i) 将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立てについて、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものとする方針を採用しております。
- (ii) 翌連結会計年度の拠出額は2,883百万円と予想しております。
- (iii) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12.7年、12.1年であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
退職給付費用	739	1,460

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(4) その他の従業員給付費用

退職給付以外の従業員給付に係る費用のうち主なものは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
従業員給付費用	141,298	141,020

18. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	純損益を通じて 認識 (注)	その他の包括利 益を通じて認識	企業結合による 影響	その他	前連結会計年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産：						
繰越欠損金	1,786	1,223	—	—	—	3,009
棚卸資産	4,904	171	—	—	—	5,075
有形固定資産	4,029	△748	—	—	—	3,281
無形資産	269	△171	—	—	—	98
退職給付に係る負債	7,442	△2,111	△137	—	—	5,194
未払費用及び引当金	4,582	△1,432	—	—	—	3,150
その他	9,208	1,566	28	—	220	11,022
繰延税金資産合計	32,220	△1,502	△109	—	220	30,829
繰延税金負債						
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	△7,860	—	850	—	—	△7,010
有形固定資産	△2,008	217	—	—	—	△1,791
棚卸資産	△328	44	—	—	—	△284
無形資産	△2,145	△344	—	△281	—	△2,770
在外子会社の留保利 益	△4,914	△1,140	—	—	—	△6,054
退職給付に係る資産	△6,415	2,894	△143	—	—	△3,664
その他	△5,120	△1,010	69	△222	17	△6,266
繰延税金負債合計	△28,790	661	776	△503	17	△27,839
繰延税金資産の純額	3,430	△841	667	△503	237	2,990

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	純損益を通じて 認識 (注)	その他の包括利 益を通じて認識	企業結合による 影響	その他	当連結会計年度 (2016年12月31日)
繰延税金資産：						
繰越欠損金	3,009	△1,473	—	—	—	1,536
棚卸資産	5,075	1,501	—	—	—	6,576
有形固定資産	3,281	504	—	—	—	3,785
無形資産	98	7	—	—	—	105
退職給付に係る負債	5,194	△749	△1,150	—	—	3,295
未払費用及び引当金	3,150	1,483	—	—	—	4,633
その他	11,022	△4,553	△198	—	△48	6,223
繰延税金資産合計	30,829	△3,280	△1,348	—	△48	26,153
繰延税金負債						
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	△7,010	2,548	515	—	—	△3,947
有形固定資産	△1,791	△185	—	—	—	△1,976
棚卸資産	△284	△135	—	—	—	△419
無形資産	△2,770	1,086	—	—	—	△1,684
在外子会社の留保利 益	△6,054	△4,430	—	—	—	△10,484
退職給付に係る資産	△3,664	△2,714	3,783	—	—	△2,595
その他	△6,266	2,978	△34	—	8	△3,314
繰延税金負債合計	△27,839	△852	4,264	—	8	△24,419
繰延税金資産の純額	2,990	△4,132	2,916	—	△40	1,734

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、毎期評価しており、当社グループの繰延税金資産の回収可能性に関する重要な不確実性を考慮して、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
繰越欠損金(注)	9,417	12,474	14,882
将来減算一時差異	56,423	18,345	17,080
合計	65,840	30,819	31,962

(注) 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
1年目	—	—	—
2年目	—	7	69
3年目	238	85	542
4年目	104	675	1,834
5年目以降	9,075	11,707	12,437
合計	9,417	12,474	14,882

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、2015年1月1日、2015年12月31日及び2016年12月31日現在、それぞれ99,075百万円、110,623百万円、53,365百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期税金費用	15,470	24,689
繰延税金費用	△383	3,133
合計	15,087	27,822

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
適用税率	35.4%	33.0%
(調整)		
在外子会社の留保利益	1.2%	6.8%
外国源泉税	0.1%	2.8%
受取配当金	△0.1%	1.7%
過年度法人税	—	1.6%
課税所得計算上減算されない費用	0.3%	1.0%
税率変更の影響額	0.5%	0.9%
未認識の繰延税金資産の増減	△0.2%	0.5%
関係会社株式売却益	1.9%	—
関係会社株式評価損	△13.8%	—
在外子会社税率差異	△3.9%	△6.3%
試験研究費等の税額控除	△0.0%	△2.6%
在外子会社の免税額	△1.7%	△0.7%
持分法投資損益	△2.2%	△0.0%
その他	△0.5%	1.0%
平均実際負担税率	17.0%	39.7%

(注) 前連結会計年度の関係会社株式評価損は、主としてグッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上していた欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消が実現したことによるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から2017年1月1日に開始する連結会計年度及び2018年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、2019年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。これに伴う繰延税金費用の増加額は440百万円であります。

19. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売を通じて獲得している営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当等による株主還元、借入並びに返済を実施しております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けるため、事業活動の過程で保有する又は引き受ける金融商品は固有のリスクにさらされております。リスクには、①信用リスク、②流動性リスク、③市場リスク（為替リスク、株価リスク、金利リスク）が含まれます。

① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク（以下「信用リスク」）にさらされており、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等を早期に把握できる体制をとることで信用リスクの軽減を図っております。

また、当社グループでは、事業に係るリスクを軽減するために金融機関等が提供するデリバティブ金融商品を利用しておりますが、デリバティブ金融商品に係る取引は格付けの高い金融機関とのみ行っているため、当該取引に係る当連結会計年度末における信用リスクは重要ではないと考えております。

なお、営業債権は、広範囲の地域に広がる多くの数の顧客に対するものであり、特定の相手先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、過度に集中した信用リスクは有しておりません。

当社グループは、営業債権及びその他の債権について、顧客の債務不履行率に関する過去の情報や信用調査報告等を利用して、信用状況に関する広範な分析を行い、当該金融資産に係る12ヶ月又は全期間の予想信用損失を見積り、営業債権及びその他の債権に対して減損損失を計上し、貸倒引当金を設定しております。

当社グループの保有する金融資産のうち、保証や獲得した担保の評価額を考慮に入れない信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

(i)信用リスクエクスポージャー

営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりであります。

移行日 (2015年1月1日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	5,622	—	190,603	196,225
30日以内	—	—	13,019	13,019
30日超～60日以内	—	—	2,895	2,895
60日超～90日以内	—	—	434	434
90日超	—	—	1,822	1,822
合計	5,622	—	208,773	214,395

前連結会計年度 (2015年12月31日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	2,456	—	178,566	181,022
30日以内	—	—	6,927	6,927
30日超～60日以内	—	—	2,872	2,872
60日超～90日以内	—	—	176	176
90日超	—	—	1,023	1,023
合計	2,456	—	189,564	192,020

当連結会計年度 (2016年12月31日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	4,163	—	162,667	166,830
30日以内	—	—	7,270	7,270
30日超～60日以内	—	—	3,949	3,949
60日超～90日以内	—	—	1,120	1,120
90日超	—	—	6,071	6,071
合計	4,163	—	181,077	185,240

(ii)貸倒引当金の増減分析

営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用 損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	△2,000	△2,000
期中増加額	—	—	△1,065	△1,065
期中減少額（目的使用）	—	—	185	185
期中減少額（戻入）	—	—	686	686
その他	—	—	114	114
期末残高	—	—	△2,080	△2,080

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用 損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	△2,080	△2,080
期中増加額	—	—	△1,042	△1,042
期中減少額（目的使用）	—	—	616	616
期中減少額（戻入）	—	—	125	125
その他	—	—	△4	△4
期末残高	—	—	△2,385	△2,385

② 流動性リスク

当社グループは、短期借入金を主に運転資金の調達を目的として利用し、長期借入金や社債を主に設備投資資金の調達を目的として利用しております。支払手形及び買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれらの債務の履行が困難になる流動性リスクにさらされております。その流動性リスクについて、当社グループは決済に必要となるキャッシュ・フローの予測計画をもとに作成した適切な資金計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

社債及び借入金、リース債務及びデリバティブ負債の満期日分析については以下のとおりであります。

移行日（2015年1月1日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	291,656	303,323	116,925	48,535	28,102	26,087	24,842	58,832
リース債務	6,783	7,081	2,104	1,533	1,170	757	416	1,101
為替予約	302	302	302	—	—	—	—	—
金利スワップ	719	1,015	186	119	109	109	104	388
合計	299,460	311,721	119,517	50,187	29,381	26,953	25,362	60,321

前連結会計年度（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	256,050	264,535	128,046	25,933	26,090	25,056	14,734	44,676
リース債務	6,853	7,105	2,055	1,700	1,199	740	310	1,101
為替予約	325	325	325	—	—	—	—	—
金利スワップ	713	872	125	115	115	111	110	296
合計	263,941	272,837	130,551	27,748	27,404	25,907	15,154	46,073

当連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	198,612	205,504	79,664	26,715	27,975	14,782	19,874	36,494
リース債務	5,699	5,914	1,932	1,440	970	486	281	805
為替予約	728	728	728	—	—	—	—	—
金利スワップ	774	847	131	131	125	124	124	212
合計	205,813	212,993	82,455	28,286	29,070	15,392	20,279	37,511

③ 市場リスク

(i) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社及び各子会社が製造した製品等を海外にて販売しております。このため、当社及び各子会社が機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権等を報告期間末日の為替レートをを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク（以下「為替リスク」）にさらされております。

また、一部の原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務やその他の外貨建債務も、為替リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ通貨建ての営業債権等の残高の範囲内にあるため、当該為替リスクは、外貨建営業債権等から生じる為替リスクと相殺されます。

当社グループの為替リスクは、主に、米ドル、ユーロの為替相場の変動により発生します。当社及び一部の子会社は、通貨別月別に把握された外貨建ての営業債権債務の残高を把握し、その純額から生じる為替リスクを、原則として先物為替予約を利用して回避しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務の純額に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の子会社は、営業債権債務以外の外貨建債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引等を利用しております。

当社グループは、デリバティブ取引をリスク回避目的にのみ利用し、投機的な取引は行っておりません。

(為替の感応度分析)

当社グループの主な為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、期末に保有している外貨建の債権債務を対象に1%円高となった場合に税引前利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他全ての変数は一定のものとして仮定しております。

なお、為替予約及び金利通貨スワップにより、実質的に円貨が固定された部分を除いた為替リスクエクスポージャーに対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
税引前利益		
米ドル	235	219
ユーロ	101	99

(ii) 株価リスク

当社グループは、金融取引及び財務取引の維持強化、相互の事業拡大並びに取引関係の強化を目的として業務上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価変動リスクにさらされております。なお、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。

(iii)金利リスク

市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクは、金利リスクとして定義しております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされております。

当社グループは、主に金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、社債を固定金利で発行することにより資金調達を行っております。長期借入金を変動金利により調達する場合には、原則として、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結し、調達金利を実質的に固定化することにより、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

また、一部の固定金利貸付金に対し、将来の金利変動により貸付金に生じる公正価値の変動リスクをヘッジするために、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結しております。

(変動金利借入金の感応度分析)

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、金利スワップ及び金利通貨スワップにより、実質的に金利が固定化された部分を除いた変動金利借入金残高に対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
税引前利益	△676	△543

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「③ 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

② 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産						
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	9,058	9,058	8,639	8,639	3,503	3,503
貸付金	1,056	1,056	1,054	1,054	1,051	1,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	1,117	1,117	333	333	1,492	1,492
資本性金融商品	33,899	33,899	33,467	33,467	22,403	22,403
償却原価で測定される金融資産						
現金及び現金同等物	53,653	53,653	53,556	53,556	66,492	66,492
営業債権及びその他の債権	212,395	212,395	189,940	189,940	182,855	182,855
その他の金融資産	12,935	12,935	18,720	18,720	16,611	16,611
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債						
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	15	15	13	13	10	10
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	210	210	202	202	466	466
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債						
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	796	796	823	823	1,026	1,026
償却原価で測定される金融負債						
営業債務及びその他の債務	128,798	128,798	119,763	119,763	120,236	120,236
社債及び借入金	291,656	293,999	256,050	258,207	198,612	200,438
リース債務	6,783	7,244	6,853	7,146	5,699	5,867

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

なお、期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年12月31日)			当連結会計年度 (2016年12月31日)		
売却時点の公正 価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金	売却時点の公正 価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金
78	74	52	10,062	8,066	26

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得は、それぞれ74百万円、8,066百万円であります。

③ 公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は以下のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

移行日 (2015年1月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	9,058	—	9,058
貸付金	—	1,056	—	1,056
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,117	—	1,117
資本性金融商品	31,980	—	1,919	33,899
資産合計	31,980	11,231	1,919	45,130
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	15	—	15
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	210	—	210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	796	—	796
負債合計	—	1,021	—	1,021

前連結会計年度（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	8,639	—	8,639
貸付金	—	1,054	—	1,054
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	333	—	333
資本性金融商品	31,596	—	1,871	33,467
資産合計	31,596	10,026	1,871	43,493
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	13	—	13
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	202	—	202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	823	—	823
負債合計	—	1,038	—	1,038

当連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	3,503	—	3,503
貸付金	—	1,051	—	1,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,492	—	1,492
資本性金融商品	20,574	—	1,829	22,403
資産合計	20,574	6,046	1,829	28,449
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	10	—	10
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	466	—	466
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,026	—	1,026
負債合計	—	1,502	—	1,502

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

(4) デリバティブ

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかにつきましても、ヘッジ開始時及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

① ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

移行日 (2015年1月1日)

(単位：百万円)

	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政 状態計算書上の表示科 目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ				
為替リスク				
為替予約	20,802	762	92	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	2,411	355	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	29,770	0	704	その他の金融資産 その他の金融負債
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	1,041	—	15	その他の金融負債

前連結会計年度 (2015年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政 状態計算書上の表示科 目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ				
為替リスク				
為替予約	22,353	2	123	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	2,412	331	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	21,530	—	700	その他の金融負債
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	1,041	—	13	その他の金融負債

当連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政 状態計算書上の表示科 目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	20,981	852	258	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	11,011	640	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	17,000	—	768	その他の金融負債
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	1,041	—	10	その他の金融負債

② ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値
為替予約						
売建						
米ドル	1,173	△68	2,161	△2	10,626	△74
英ポンド	277	△2	141	4	316	△15
豪ドル	1,239	△6	1,180	△12	1,178	△33
ユーロ	3,632	△79	3,162	44	4,577	△209
ロシアルーブル	726	105	949	79	140	△18
トルコリラ	1,346	△9	453	△18	132	0
南アフリカランド	151	△0	655	43	810	△77
スイスフラン	—	—	1,458	10	1,713	3
タイバーツ	215	△4	—	—	—	—
中国元	—	—	297	6	—	—
日本円	186	△1	159	△1	40	0
買建						
米ドル	6,848	192	3,546	△16	2,265	140
ユーロ	4	0	—	—	4	0
タイバーツ	—	—	83	0	52	6
中国元	—	—	13,771	△127	12,570	20
日本円	—	—	—	—	50	1
金利通貨スワップ						
受取米ドル・支払タイバーツ	8,487	350	4,609	673	1,421	177
受取米ドル・支払日本円	27,037	7,609	27,050	7,515	15,645	3,116
受取豪ドル・支払日本円	3,432	761	—	—	—	—
受取米ドル・支払南アフリカランド	—	—	984	239	—	—
合計	54,753	8,848	60,658	8,437	51,539	3,037

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日 (2015年1月1日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,789
期中増減	—	—	—	127
前連結会計年度 (2015年12月31日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,916
期中増減	—	—	—	21
当連結会計年度 (2016年12月31日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,937

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

	株式数 (株)	金額 (百万円)
移行日 (2015年1月1日)	720,365	559
期中増減	4,148	8
前連結会計年度 (2015年12月31日)	724,513	567
期中増減	1,655	3
当連結会計年度 (2016年12月31日)	726,168	570

(注) 期中増減は、単元未満株式の買取又は売渡請求によるものであります。

(3) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその制限の範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

(5) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実績の差異である確定給付制度債務に係る再測定額、制度資産の公正価値に係る収益（利息収益を除く）等で構成されております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ会計終了日以前に連結包括利益計算書上で計上されたヘッジ手段であるデリバティブの評価損益の変動額であります。

21. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響（非支配持分含む）は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△373	—	△373	850	477
確定給付制度の再測定	1,496	—	1,496	△280	1,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,803	—	△2,803	—	△2,803
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△316	173	△143	30	△113
在外営業活動体の換算差額	△33,624	—	△33,624	67	△33,557
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,447	2,446	△1	—	△1
その他の包括利益	△38,067	2,619	△35,448	667	△34,781

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△599	—	△599	515	△84
確定給付制度の再測定	△4,104	—	△4,104	2,633	△1,471
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	—	—	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	430	47	477	△165	312
在外営業活動体の換算差額	△19,219	70	△19,149	△67	△19,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	—	—	—	—
その他の包括利益	△23,492	117	△23,375	2,916	△20,459

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
広告宣伝費及び拡販対策費	33,489	29,968
運送費、倉庫料及び梱包費	37,683	35,681
人件費	59,650	58,366
その他	60,415	58,115
合計	191,237	182,130

23. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
補助金収入	1,720	1,275
合弁事業解消に伴う譲渡益等(注)	9,636	—
その他	2,131	2,655
合計	13,487	3,930

(注) 当社は、2015年10月1日付でグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消の手続きを完了し、前連結会計年度において、合弁事業解消に伴う譲渡益等を計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却益	9,067百万円
段階取得に係る差益	676
その他	△107
合計	9,636

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
固定資産除売却損	875	833
その他	2,292	4,729
合計	3,167	5,562

24. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	1,486	1,754
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	874	659
為替差益	—	740
デリバティブ評価益	244	—
その他	—	15
合計	2,604	3,168

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	3,834	3,105
その他	642	607
為替差損	3,963	—
デリバティブ評価損	—	2,704
合計	8,439	6,416

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	274.38	157.69

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	71,976	41,364
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	262,320	262,318

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

26. 配当金

普通株主への中間配当及び期末配当は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30.00	2014年12月31日	2015年3月27日
2015年8月5日 取締役会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2015年6月30日	2015年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30.00	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月8日 取締役会	普通株式	7,870	利益剰余金	30.00	2016年6月30日	2016年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2016年12月31日	2017年3月30日

27. 企業結合

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

取得による企業結合

（Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社の子会社化）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社

事業の内容 : 医療用包装材、医療用ゴム部品、産業用ゴム包装材の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

医療用ゴム部品の製造・販売拠点を欧州に確保する事で、欧州を中心にグローバル展開を更に進めるためであります。

③ 企業結合日

2015年1月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価（注）1	5,394
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	72
営業債権及びその他の債権	779
棚卸資産	317
有形固定資産	2,177
無形資産	1,487
その他の資産	631
負債	△4,696
のれん（注）2	4,627
合計	5,394

(注) 1. 条件付対価はありません。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、企業結合に係る取得関連費用185百万円は、「販売費及び一般管理費」にて処理しております。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

取得対価の支払	△5,394
現金及び現金同等物	72
子会社株式取得による支出	△5,322

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の子会社化)

(1) 企業結合の概要

- ① 取得企業及び被取得企業の名称並びにその事業の内容
 取得企業の名称 : SRI America, Inc. (当社100%連結子会社)
 被取得企業の名称 : Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
 事業の内容 : 北米におけるタイヤ製造・販売事業
- ② 企業結合を行った主な理由
 北米地域における、ダンロップブランドタイヤの日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤの新たな展開及び、生産、研究、開発等の拠点の独自保有による、競争力の向上のためであります。
- ③ 企業結合日
 2015年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
 (2016年4月1日付でSumitomo Rubber USA, LLCに商号変更)
- ⑥ 取得した議決権比率
 取得前の議決権比率 30% (持分比率: 25%)
 取得後の議決権比率 100% (持分比率: 100%)
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とする株式取得により、当社グループが議決権比率の100%を獲得したためであります。
- ⑧ その他取引の概要に関する事項
 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得し、同社株式の25%を当社の連結子会社であるSRI USA, Inc. が保有しておりますので、当社グループの議決権比率は100%となります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

企業結合の直前に保有していたGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の企業結合時における時価	11,699
企業結合日に追加取得したGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の時価	14,979
取得対価 (注) 1	26,678
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,838
営業債権及びその他の債権	9,514
棚卸資産	5,488
有形固定資産	22,810
無形資産	4,224
その他の資産	6,786
負債	△30,454
のれん (注) 2	5,472
合計	26,678

(注) 1. 条件付対価はありません。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、取得企業が企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益676百万円を、その他の収益の「合弁事業解消に伴う譲渡益等」にて処理しております。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

取得対価の支払	△14,979
現金及び現金同等物	2,838
子会社株式取得による支出	△12,141

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

非支配持分の取得

2015年10月1日に、当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、ダンロップグッドイヤータイヤ㈱の株式の25%を追加取得しました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は100%に増加しました。

追加取得の対価1,679百万円と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,806百万円との差額である127百万円を資本剰余金の差額として処理しております。

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(プロフォーマ情報（非監査情報）)

上記の企業結合が前連結会計年度期首である2015年1月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は売上収益8,485億円、親会社の所有者に帰属する当期利益770億円であります。なお、当連結会計年度については連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日以前の売上収益、利益等が反映されております。

28. 主要な子会社

(1) 主要な子会社に関する情報

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
ダンロップタイヤ北海道㈱	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱	日本	タイヤ	70.0	75.0	100.0	100.0	—	—
日本グッドイヤー㈱	日本	タイヤ	70.0	75.0	—	—	—	—
㈱ダンロップリトレッドサービス	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ダンロップスポーツ㈱	日本	スポーツ	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4
㈱ダンロップスポーツマーケティング	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
㈱ダンロップゴルフクラブ	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
㈱住ゴム産業	日本	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップホームプロダクツ	日本	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住ゴム高砂インテグレート㈱	日本	産業品他	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア	タイヤ・スポーツ	72.5	72.5	72.5	72.5	72.5	72.5
住友橡膠（常熟）有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠（湖南）有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠（中国）有限公司	中国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.	ブラジル	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	トルコ	タイヤ	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
Sumitomo Rubber USA, LLC	米国	タイヤ	30.0 (30.0)	25.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
Sumitomo Rubber North America, Inc.	米国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名称	所在地	主要な事業の内容	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長 国連邦	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラ リア	タイヤ	100.0	100.0	75.0	75.0	75.0	75.0
Srixon Sports Europe Ltd.	英国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ	スポーツ	65.0 (65.0)	39.2	65.0 (65.0)	39.2	65.0 (65.0)	39.2
Dunlop Sports Korea Co., Ltd.	韓国	スポーツ	50.0 (50.0)	30.2	50.0 (50.0)	30.2	50.0 (50.0)	30.2
香港住膠有限公司	香港	産品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	産品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中山住膠精密橡膠有限公司	中国	産品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム	産品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Lonstroff AG	スイス	産品他	—	—	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、2016年1月1日付で当社に吸収合併しております。

(2) 主要な連結子会社の支配喪失に伴う持分の変動

前連結会計年度において、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、連結子会社でありました日本グッドイヤー(株)の保有株式の全てを売却いたしました。本売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した売却益356百万円は、その他の収益の「合弁事業解消に伴う譲渡益等」に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

29. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）	当連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）
基本報酬	471	451
賞与	123	115
合計	594	566

30. 後発事象

取得による企業結合

当社は2016年12月27日開催の取締役会において、Micheldever Group Ltd. の全株式を、同社の株式を保有するPEファンド Graphite Capital Management LLP. 等より取得し、子会社化することを決定し、2017年1月5日付で株式譲渡契約を締結し、2017年2月10日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Micheldever Group Ltd. 及びその子会社

事業の内容 : 自動車、モーターサイクル、農業機械用タイヤ及び自動車用品の卸・小売販売他

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州市場において、生産増強及び販売拡大策を積極的に進めていく一環として、英国市場における「FALKEN」ブランドのプレゼンス向上のためであります。

(3) 企業結合日

2017年2月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 取得日における支払対価

支払対価の公正価値 22,424百万円

条件付対価はありません。

支払対価の公正価値には、株式取得の相手先に支払う株式取得対価に加え、Micheldever Group Ltd. が株式取得の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

なお、のれん、取得資産・引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

31. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

「注記3. 重要な会計方針」に記載されている重要な会計方針は、当連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日）及び前連結会計年度（2015年1月1日から2015年12月31日）の連結財務諸表、及びIFRS移行日（2015年1月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日においてゼロとみなすこと、又は子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。

③ IFRS移行日以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠して作成された連結財務諸表に対して、必要な調整を加えております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、「(2) 移行日（2015年1月1日）の資本に対する調整」以降に示すとおりであります。

調整表上の「表示組替」は、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。また、「認識及び測定の違い」はIFRSへの移行に伴う影響額を表示しております。

(2) 移行日（2015年1月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	54,476	△893	70	53,653		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	210,027	3,642	△1,274	212,395	A, G	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△2,020	2,020	—	—		
	—	3,954	△35	3,919	B	その他の金融資産
たな卸資産	142,043	—	△1,742	140,301	H	棚卸資産
繰延税金資産	11,950	△11,950	—	—	C	
その他	23,820	△8,722	1,808	16,906	A, B	その他の流動資産
流動資産合計	440,296	△11,949	△1,173	427,174		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	359,955	—	2,479	362,434		有形固定資産
無形固定資産（のれん）	10,465	—	△4,570	5,895	I	のれん
無形固定資産（その他）	20,185	—	△4,853	15,332		無形資産
	—	48,106	△364	47,742	D	持分法で会計処理されている投資
	—	53,525	621	54,146	B	その他の金融資産
投資有価証券	81,430	△81,430	—	—	B, D	
長期貸付金	1,280	△1,280	—	—	B	
退職給付に係る資産	30,133	—	△7,777	22,356	K	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,686	11,950	△4,950	13,686	C, J	繰延税金資産
その他	24,082	△19,847	1,430	5,665	B, H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△925	925	—	—		
固定資産合計	533,291	11,949	△17,984	527,256		非流動資産合計
資産合計	973,587	—	△19,157	954,430		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	82,008	29,812	1,479	113,299	E, G	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	28,812	△28,812	—	—	E	
コマーシャル・ペーパー	1,000	△1,000	—	—	E	
支払手形及び買掛金	74,990	55,268	△1,460	128,798	A	営業債務及びその他の債務
	—	1,936	479	2,415	B	その他の金融負債
リース債務	1,644	△1,644	—	—	B	
未払金	57,132	△57,132	—	—	A	
未払法人税等	12,714	—	—	12,714		未払法人所得税
	—	4,204	1,980	6,184	F	引当金
賞与引当金	4,564	△4,564	—	—	F	
役員賞与引当金	162	△162	—	—	F	
返品調整引当金	2,106	△2,106	—	—	F	
売上値引引当金	555	△555	—	—	F	
製品自主回収関連損失引当金	181	△181	—	—	F	
その他	26,437	4,920	△1,050	30,307	B, C, F , L	その他の流動負債
流動負債合計	292,305	△16	1,428	293,717		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	113,184	173	178,357	E	社債及び借入金
長期借入金	113,184	△113,184	—	—	E	
	—	4,099	1,290	5,389	B	その他の金融負債
退職給付に係る負債	17,018	—	1,122	18,140	K	退職給付に係る負債
	—	927	112	1,039	F	引当金
役員退職慰労引当金	115	△115	—	—	F	
繰延税金負債	21,981	15	△11,740	10,256	C, J	繰延税金負債
リース債務	4,099	△4,099	—	—	B	
その他	12,925	△811	5,326	17,440	F, K, L	その他の非流動負債
固定負債合計	234,322	16	△3,717	230,621		非流動負債合計
負債合計	526,627	—	△2,289	524,338		負債合計
純資産の部						資本
資本金	42,658	—	—	42,658		資本金
資本剰余金	38,661	—	△872	37,789		資本剰余金
利益剰余金	265,997	—	38,153	304,150	N	利益剰余金
自己株式	△559	—	—	△559		自己株式
その他の包括利益累計額合計	66,617	—	△51,996	14,621	K, M	その他の資本の構成要素
	413,374	—	△14,715	398,659		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	33,586	—	△2,153	31,433		非支配持分
純資産合計	446,960	—	△16,868	430,092		資本合計
負債純資産合計	973,587	—	△19,157	954,430		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度（2015年12月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	53,569	△48	35	53,556		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	189,888	909	△857	189,940	A, G	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△2,070	2,070	—	—		
	—	5,455	15	5,470	B	その他の金融資産
たな卸資産	147,180	—	△2,673	144,507	H	棚卸資産
繰延税金資産	10,122	△10,122	—	—	C	
その他	34,719	△8,386	1,555	27,888	A, B	その他の流動資産
流動資産合計	433,408	△10,122	△1,925	421,361		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	367,930	—	3,200	371,130		有形固定資産
無形固定資産（のれん）	18,251	—	△2,628	15,623	I	のれん
無形固定資産（その他）	21,366	—	△573	20,793		無形資産
	—	4,049	△4	4,045	D	持分法で会計処理されている投資
	—	56,168	575	56,743	B	その他の金融資産
投資有価証券	36,976	△36,976	—	—	B, D	
長期貸付金	8,063	△8,063	—	—	B	
退職給付に係る資産	24,167	—	—	24,167	K	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,516	10,122	△3,538	13,100	C, J	繰延税金資産
その他	20,337	△16,038	1,171	5,470	B, H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△860	860	—	—		
固定資産合計	502,746	10,122	△1,797	511,071		非流動資産合計
資産合計	936,154	—	△3,722	932,432		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	64,586	59,163	1,424	125,173	E, G	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	37,163	△37,163	—	—	E	
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	—	—	E	
コマーシャル・ペーパー	12,000	△12,000	—	—	E	
支払手形及び買掛金	73,684	47,958	△1,879	119,763	A	営業債務及びその他の債務
	—	2,078	274	2,352	B	その他の金融負債
リース債務	1,768	△1,768	—	—	B	
未払金	49,437	△49,437	—	—	A	
未払法人税等	3,517	—	—	3,517		未払法人所得税
	—	3,746	1,414	5,160	F	引当金
賞与引当金	3,974	△3,974	—	—	F	
役員賞与引当金	123	△123	—	—	F	
返品調整引当金	2,062	△2,062	—	—	F	
売上値引引当金	549	△549	—	—	F	
製品自主回収関連損失引当金	131	△131	—	—	F	
その他	25,176	4,243	△230	29,189	B, C, F, L	その他の流動負債
流動負債合計	284,170	△19	1,003	285,154		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	55,000	75,657	220	130,877	E	社債及び借入金
長期借入金	75,657	△75,657	—	—	E	
	—	4,458	1,081	5,539	B	その他の金融負債
退職給付に係る負債	22,817	—	4	22,821	K	退職給付に係る負債
	—	1,096	118	1,214	F	引当金
役員退職慰労引当金	109	△109	—	—	F	
繰延税金負債	19,636	19	△9,545	10,110	C, J	繰延税金負債
リース債務	4,458	△4,458	—	—	B	
その他	20,539	△987	5,328	24,880	F, K, L	その他の非流動負債
固定負債合計	198,216	19	△2,794	195,441		非流動負債合計
負債合計	482,386	—	△1,791	480,595		負債合計
純資産の部						資本
資本金	42,658	—	—	42,658		資本金
資本剰余金	38,661	—	△745	37,916		資本剰余金
利益剰余金	301,712	—	58,431	360,143	N	利益剰余金
自己株式	△567	—	—	△567		自己株式
その他の包括利益累計額合計	41,393	—	△59,256	△17,863	K, M	その他の資本の構成要素
	423,857	—	△1,570	422,287		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	29,911	—	△361	29,550		非支配持分
純資産合計	453,768	—	△1,931	451,837		資本合計
負債純資産合計	936,154	—	△3,722	932,432		負債及び資本合計

(4) 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 表示科目の組替

A. 未収入金及び未払金の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた「未払金」の一部を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

B. その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金及びデリバティブ資産を、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「投資有価証券」の一部及び「長期貸付金」並びに投資その他の資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産等を、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」として表示しております。

日本基準において、流動負債及び固定負債として区分掲記していた「リース債務」を、IFRSではそれぞれ「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていたデリバティブ負債を、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しております。

C. 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

日本基準において、区分掲記していた「繰延税金資産」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていた繰延税金負債を、IFRSでは非流動項目として表示しております。

D. 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準において、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

E. 社債、コマーシャル・ペーパー及び借入金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」及び「コマーシャル・ペーパー」を、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」として表示しております。また、日本基準において、固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」として表示しております。

F. 引当金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」を、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。また、日本基準において、流動負債として区分掲記していた「返品調整引当金」、「売上値引引当金」及び「製品自主回収関連損失引当金」並びに「その他（流動負債）」に含まれていた資産除去債務を、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しております。

日本基準において、固定負債として区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSでは「その他の非流動負債」として表示しております。また、「その他（固定負債）」に含まれていた資産除去債務を、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しております。

② 認識及び測定の違いに関する注記

G. 割引手形の認識の中止

日本基準において、手形の割引を行った時点で金融資産の認識を中止していましたが、IFRSでは遡及義務が消滅した時点で認識を中止することになるため、手形割引高を「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金（流動）」として表示しております。

H. 貯蔵品及び長期前払費用の振替

日本基準において、「たな卸資産」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた広告宣伝及び販売促進用の資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に振り替えております。

I. のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資産グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

また、日本基準においては、減損損失を認識するかどうかの判定は、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

一方、IFRSにおいては、のれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる取得企業の、内部管理目的でのれんを監視する企業内部の最小のレベルを表す資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社はIFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれん4,511百万円の減損損失をIFRS移行日において認識しております。当該減損損失は、スポーツ事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に、将来の不確実性を考慮して決定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、1,511百万円(割引率：14.6%、成長率：0%)、であります。

なお、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんについて、日本基準の前連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、一時償却3,948百万円を特別損失に計上しております。

J. 繰延税金資産に対する調整

日本基準において、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益について認識しております。

また、日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

K. 従業員給付に対する調整

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

なお、日本基準において、2015年12月31日に終了する連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法について変更しており、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準にするとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用しております。IFRSにおいては、移行日残高より、当該方法により退職給付債務及び勤務費用を計算しています。

L. 政府補助金に対する調整

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

M. 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

N. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)
貯蔵品及び長期前払費用の振替	△3,326	△3,085
政府補助金に対する調整	△3,157	△3,097
のれんの計上額の調整	△2,811	955
繰延税金資産に対する調整	308	3,098
従業員給付に対する調整	△16,978	△13,628
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	62,618	62,618
合弁事業解消に伴う譲渡益等の調整(注)	—	9,477
その他	1,499	2,093
利益剰余金に対する調整合計	38,153	58,431

(注) 移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額及びその他の包括利益として計上されていた確定給付制度の再測定を利益剰余金に振り替えたことにより、日本基準の前連結会計年度において、特別利益として計上されていた「合弁事業解消に伴う譲渡益等」が増加しております。なお、IFRSにおいては「その他の収益」として計上しております。

(5) 前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	848,663	—	△50,180	798,483	C	売上収益
売上原価	△523,217	—	△5,176	△528,393	C, D, F	売上原価
売上総利益	325,446	—	△55,356	270,090		売上総利益
販売費及び一般管理費	△248,379	8	57,134	△191,237	C, D, E, F	販売費及び一般管理費
	—	3,929	9,558	13,487	A, G	その他の収益
	—	△7,211	4,044	△3,167	A	その他の費用
営業利益	77,067	△3,274	15,380	89,173		営業利益
営業外収益	12,120	△12,120	—	—	A	
営業外費用	△10,293	10,293	—	—	A	
特別利益	232	△232	—	—	A	
特別損失	△5,197	5,197	—	—	A	
	—	2,861	△257	2,604	A	金融収益
	—	△8,287	△152	△8,439	A	金融費用
	—	5,562	51	5,613	A	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	73,929	—	15,022	88,951		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△15,617	△2,184	2,714	△15,087	B, H	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,184	2,184	—	—	B	
少数株主損益調整前当期純利益	56,128	—	17,736	73,864		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	423	—	54	477		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	626	—	590	1,216	F	確定給付制度の再測定
	—	—	△2,803	△2,803		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△588	—	475	△113		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△33,674	—	117	△33,557		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	6,756	—	△6,757	△1		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△26,457	—	△8,324	△34,781		税引後その他の包括利益
包括利益	29,671	—	9,412	39,083		当期包括利益

(6) 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 表示科目の組替

A. 表示科目に対する調整

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

B. 法人所得税費用

日本基準において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

② 認識及び測定の違いに関する注記

C. 売上収益に係る調整

日本基準において、一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。また、日本基準において、返品に伴う損失に関して、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を売上総利益から直接控除しておりましたが、IFRSでは返品見積額及び対応する売上原価を、それぞれ「売上収益」及び「売上原価」から控除して表示しております。

D. 棚卸資産の原価の範囲

日本基準において、顧客へ製品を運送するための費用及び流通費は、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した運送費及び流通費は棚卸資産の原価に含めております。

E. のれんの償却に係る調整

日本基準において、のれんの償却費については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

また、日本基準において、前連結会計年度に特別損失として認識したのれん償却額について、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

F. 退職給付に係る調整

日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

G. 合弁事業解消に伴う譲渡益等の調整

移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額及びその他の包括利益として計上されていた確定給付制度の再測定を利益剰余金に振り替えたことにより、日本基準の前連結会計年度において、特別利益として計上されていた「合弁事業解消に伴う譲渡益等」が増加しております。なお、IFRSにおいては「その他の収益」として計上しております。

H. 法人所得税費用

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

(7) 前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	182,656	373,566	560,453	804,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	20,149	36,728	48,734	79,356
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	16,751	28,107	37,656	49,937
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	63.86	107.15	143.55	190.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.86	43.29	36.40	46.82

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816	8,429
受取手形	※2 5,676	※2 7,937
売掛金	※1 143,884	※1 140,842
商品及び製品	21,278	18,392
仕掛品	2,309	2,281
原材料及び貯蔵品	20,729	16,368
繰延税金資産	4,463	3,081
未収入金	※1 26,379	※1 14,869
短期貸付金	※1 26,742	※1 25,234
その他	7,564	6,434
貸倒引当金	△310	△250
流動資産合計	260,530	243,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,940	31,730
構築物	2,853	2,760
機械及び装置	33,521	34,633
車両運搬具	424	397
工具、器具及び備品	9,638	10,450
土地	18,538	18,748
リース資産	3,063	2,761
建設仮勘定	5,165	5,879
有形固定資産合計	106,142	107,358
無形固定資産		
商標権	935	846
ソフトウェア	8,968	10,203
リース資産	830	858
その他	164	163
無形固定資産合計	10,897	12,070
投資その他の資産		
投資有価証券	29,485	18,514
関係会社株式	254,684	263,071
長期貸付金	33	33
長期前払費用	1,897	1,740
差入保証金	※1 2,505	※1 2,443
前払年金費用	14,663	15,433
その他	3,674	1,652
貸倒引当金	△270	△240
関係会社投資損失引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	306,116	302,091
固定資産合計	423,155	421,519
資産合計	683,685	665,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 3,849	※2 2,862
買掛金	※1, ※2 60,043	※1, ※2 57,251
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
短期借入金	51,101	39,245
1年内返済予定の長期借入金	24,967	10,155
リース債務	1,200	1,261
未払金	※1, ※2 29,541	※1, ※2 34,856
未払費用	※1 4,760	※1 4,688
未払法人税等	—	8,732
預り金	※1 51,743	※1 43,138
賞与引当金	1,882	1,817
役員賞与引当金	123	115
売上値引引当金	—	117
製品自主回収関連損失引当金	131	370
その他	736	908
流動負債合計	252,076	210,515
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	※1 78,324	※1 78,125
リース債務	2,852	2,518
繰延税金負債	8,994	5,577
退職給付引当金	4,499	4,572
資産除去債務	445	453
その他	4,327	4,368
固定負債合計	154,441	145,613
負債合計	406,517	356,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,411	37,411
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,766	2,720
特別償却準備金	528	442
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	99,428	136,999
利益剰余金合計	182,100	219,539
自己株式	△567	△570
株主資本合計	262,852	300,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,327	8,420
繰延ヘッジ損益	△11	300
評価・換算差額等合計	14,316	8,720
純資産合計	277,168	309,008
負債純資産合計	683,685	665,136

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	※1 452,906	※1 431,200
売上原価	※1 343,342	※1 300,729
売上総利益	109,564	130,471
販売費及び一般管理費	※1,※2 86,189	※1,※2 94,688
営業利益	23,375	35,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 11,418	※1 21,325
為替差益	—	1,737
その他	※1 991	※1 858
営業外収益合計	12,409	23,920
営業外費用		
支払利息	※1 2,356	※1 2,247
為替差損	3,050	—
デリバティブ評価損	7	2,325
その他	※1 974	※1 1,938
営業外費用合計	6,387	6,510
経常利益	29,397	53,193
特別利益		
投資有価証券売却益	74	8,066
抱合せ株式消滅差益	—	※6 6,662
固定資産売却益	※3 2	※3 29
関係会社株式売却益	13,740	—
特別利益合計	13,816	14,757
特別損失		
製品自主回収関連損失	—	710
固定資産除却損	※5 453	※5 431
固定資産売却損	※4 3	※4 110
関係会社清算損	—	91
減損損失	1	87
特別損失合計	457	1,429
税引前当期純利益	42,756	66,521
法人税、住民税及び事業税	△2,027	12,338
法人税等調整額	94	1,005
法人税等合計	△1,933	13,343
当期純利益	44,689	53,178

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	73,620	156,025
会計方針の変更による累積的影響額									△4,186	△4,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	69,434	151,839
当期変動額										
剰余金の配当									△14,428	△14,428
当期純利益									44,689	44,689
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							14		△14	—
特別償却準備金の積立							218		△218	—
特別償却準備金の取崩							△49		49	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						128			△128	—
固定資産圧縮積立金の積立						36			△36	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△80			80	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	84	183	—	29,994	30,261
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,766	528	74,842	99,428	182,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△559	236,785	13,970	223	14,193	250,978
会計方針の変更による累積的影響額		△4,186				△4,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	△559	232,599	13,970	223	14,193	246,792
当期変動額						
剰余金の配当		△14,428				△14,428
当期純利益		44,689				44,689
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			357	△234	123	123
当期変動額合計	△8	30,253	357	△234	123	30,376
当期末残高	△567	262,852	14,327	△11	14,316	277,168

当事業年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,766	528	74,842	99,428	182,100
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,766	528	74,842	99,428	182,100
当期変動額										
剰余金の配当									△15,739	△15,739
当期純利益									53,178	53,178
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							10		△10	—
特別償却準備金の積立										—
特別償却準備金の取崩							△96		96	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						63			△63	—
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩						△109			109	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△46	△86	—	37,571	37,439
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,720	442	74,842	136,999	219,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△567	262,852	14,327	△11	14,316	277,168
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△567	262,852	14,327	△11	14,316	277,168
当期変動額						
剰余金の配当		△15,739				△15,739
当期純利益		53,178				53,178
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,907	311	△5,596	△5,596
当期変動額合計	△3	37,436	△5,907	311	△5,596	31,840
当期末残高	△570	300,288	8,420	300	8,720	309,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～60年
機械及び装置	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 売上値引引当金

当期中に販売した商品に関して、翌期において発生すると見込まれる売上値引きに備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(7) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引・変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度における財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた981百万円は、「デリバティブ評価損」7百万円、「その他」974百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
短期金銭債権	160,670百万円	143,984百万円
長期金銭債権	14	14
短期金銭債務	75,464	67,679
長期金銭債務	13,770	12,570

※2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
受取手形	453百万円	391百万円
支払手形	525	490
買掛金	5,584	5,344
未払金	2,253	2,296

3. 保証債務

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
債務保証	19,715百万円	19,367百万円
保証予約	7,100	1,646
計	26,815	21,013

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
受取手形割引高	1,036百万円	92百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	348,387百万円	261,974百万円
仕入高等	150,509	122,517
営業取引以外の取引による取引高	37,674	37,837

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
販売手数料	29,954百万円	31,363百万円
運送費及び梱包費	12,717	13,119
賞与引当金繰入額	382	489
役員賞与引当金繰入額	120	115
退職給付費用	297	379
減価償却費	4,604	5,220

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	0	4
車両運搬具	2	6
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	19

※4. 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
建物	一百万円	14百万円
機械及び装置	2	3
車両運搬具	1	1
土地	—	92

※5. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
建物	30百万円	62百万円
構築物	13	23
機械及び装置	166	225
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	237	117

※6. 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、2016年1月1日付で当社の連結子会社でありましたダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を当社に吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2015年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	16,372	7,617
合計	8,755	16,372	7,617

当事業年度 (2016年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	18,140	9,385
合計	8,755	18,140	9,385

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
子会社株式	242,213	250,736
関連会社株式	3,716	3,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売奨励金	975百万円	1,159百万円
未払事業税	-	707
賞与引当金	634	560
たな卸資産評価損	183	114
製品自主回収関連損失引当金	43	114
賞与引当金に係る社会保険料	84	78
貸倒引当金	102	77
たな卸資産廃棄未処理額	29	20
繰越欠損金	1,597	-
その他	816	385
計	4,463	3,214
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	-	△133
計	-	△133
繰延税金資産純額 (流動)	4,463	3,081
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式	2,851	2,632
固定資産減損損失	1,228	1,117
減価償却超過額	211	174
関係会社投資損失引当金	179	170
資産除去債務	110	111
投資有価証券	111	104
貸倒引当金	87	73
その他	837	705
小計	5,614	5,086
評価性引当額	△4,120	△3,831
計	1,494	1,255
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△6,698	△3,618
固定資産圧縮積立金	△1,315	△1,199
外貨建債権債務評価差額	△1,637	△1,023
退職給付引当金	△547	△760
その他	△291	△232
計	△10,488	△6,832
繰延税金負債純額 (固定)	△8,994	△5,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
外国源泉税	0.2	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3	△9.7
抱合せ株式消滅差益	—	△3.3
試験研究費の控除額	—	△2.7
評価性引当額	△28.9	△0.1
その他	△0.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.5	20.1

(注) 前事業年度の評価性引当額の減少は、主としてグッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上していた欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消が実現したことによるものであります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前事業年度において、「その他」として表示していた△0.6%は、「外国源泉税」0.2%、「その他」△0.8%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から2017年1月1日に開始する事業年度及び2018年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、2019年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が72百万円減少し、法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が189百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2015年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありましたダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を当社に吸収合併することを決議し、2016年1月1日付で実施しました。

1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(2015年12月31日現在)

商号	ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社
事業内容	国内新車用タイヤ等の販売
資本金	1,080百万円
純資産	9,186百万円
総資産	28,341百万円
売上高	80,687百万円

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

2. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は国内新車用タイヤ等の販売を行っていましたが、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、吸収合併することとしました。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30. 後発事象」に記載しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,940	930	163 (66)	1,977	31,730	62,419
	構築物	2,853	226	13	306	2,760	11,089
	機械及び装置	33,521	10,325	211 (21)	9,002	34,633	257,435
	車両運搬具	424	147	5	169	397	3,039
	工具、器具及び備品	9,638	4,548	110 (0)	3,626	10,450	46,437
	土地	18,538	418	208	—	18,748	—
	リース資産	3,063	684	9	977	2,761	3,498
	建設仮勘定	5,165	18,241	17,527	—	5,879	—
	計	106,142	35,519	18,246 (87)	16,057	107,358	383,917
無形固定資産	商標権	935	13	—	102	846	172
	ソフトウェア	8,968	4,359	1	3,123	10,203	7,704
	リース資産	830	363	—	335	858	722
	その他	164	46	—	47	163	155
	計	10,897	4,781	1	3,607	12,070	8,753

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。(建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替えられているため、記載を省略しております。)

機械及び装置	技研設備他	本社	1,129	百万円
	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,560	百万円
		白河工場	2,255	百万円
		泉大津工場	1,076	百万円
		宮崎工場	3,065	百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	580	10	100	490
関係会社投資損失引当金	555	—	—	555
賞与引当金	1,882	1,817	1,882	1,817
役員賞与引当金	123	115	123	115
売上値引引当金	—	185	68	117
製品自主回収関連損失引当金	131	710	471	370

(注) 売上値引引当金の当期増加額には、当社の連結子会社でありましたダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を2016年1月1日付で吸収合併したことによる受入額68百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第124期（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日） 2016年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第124期（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2016年10月31日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第124期（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日） 2016年3月31日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第125期第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日） 2016年5月11日関東財務局長に提出

第125期第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日） 2016年8月9日関東財務局長に提出

第125期第3四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日） 2016年11月8日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

2016年2月12日関東財務局長に提出

2016年3月31日関東財務局長に提出

2016年10月31日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2016年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年3月29日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三井 孝晃
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記 30. 後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年2月10日付でMicheldever Group Ltd.の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の2016年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が2016年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年3月29日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三井 孝晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年2月10日付でMicheldever Group Ltd. の全株式を取得した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年3月30日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2016年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年3月30日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣は、当社の第125期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。